

第1編

新宮市人口ビジョン

新宮市人口ビジョンの概要

国の長期ビジョン

平成 26 年 12 月 27 日
国は「人口減少時代」の到来を認識
「長期ビジョン」を策定

◎今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

◎目指すべき将来の方向

- 将来にわたって
「活力ある日本社会」を維持
 - ◆若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
 - ◆人口減少に歯止めがかかると 2060 年に1億人程度の人口が確保される。
 - ◆さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
 - ◆「人口の安定化」と「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

新宮市人口ビジョン

総人口の推移 (P7)

- 現在の人口
 - ・2015 年現在で、約 30,600 人
- 人口の減少状況
 - ・35 年間で、約 11,800 人減少

このままでは
市の人口が…
(P16)

2040 年には 約 19,600 人

2060 年には 約 13,100 人

※いずれも「社人研推計準拠」値(P16)

- ・現在の 43%の人口
- ・現役世代1人で、高齢者1人を支える状態
(生産年齢人口/老年人口=1.12人)

人口減少が将来に与える影響 (P17)

- ・税収減少、公的サービス低下
- ・少子化による学校教育への影響
- ・商業への影響(販売減少、高齢化)
- ・公共交通、地域コミュニティの維持等

※「社人研推計準拠」：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計

分析

市の特徴「弱み」「強み」・課題を認識 (P37)

- ・長引く転出超過傾向 → 若者の都会への憧れ、進学・就職時の転出。子育て世代の転出。
- ・出生数の伸び悩み → 晩婚化、晩産化の進行。
- ・合計特殊出生率(1.63)は、全国値(1.38)より高水準。
- ・予定子ども数、理想子ども数ともに全国値を上回る。

課題解決等

就業希望の実現
観光等、市の魅力発信
子育て環境の整備

可能性を判断

課題解決等により、
新宮市には自然動態・社会動態の
改善が見込めると判断

《人口の将来展望》 (P38)

生産年齢人口の維持・拡大により住民生活を安定・向上させ、満足度の高いまちづくりの実現へ

2040年で約 22,000 人
2060年で約 18,000 人
確保

《目指すべき将来の方向性》 (P39)

「安定した雇用を創出する」まちづくり

「結婚・出産・子育ての希望を叶える」まちづくり

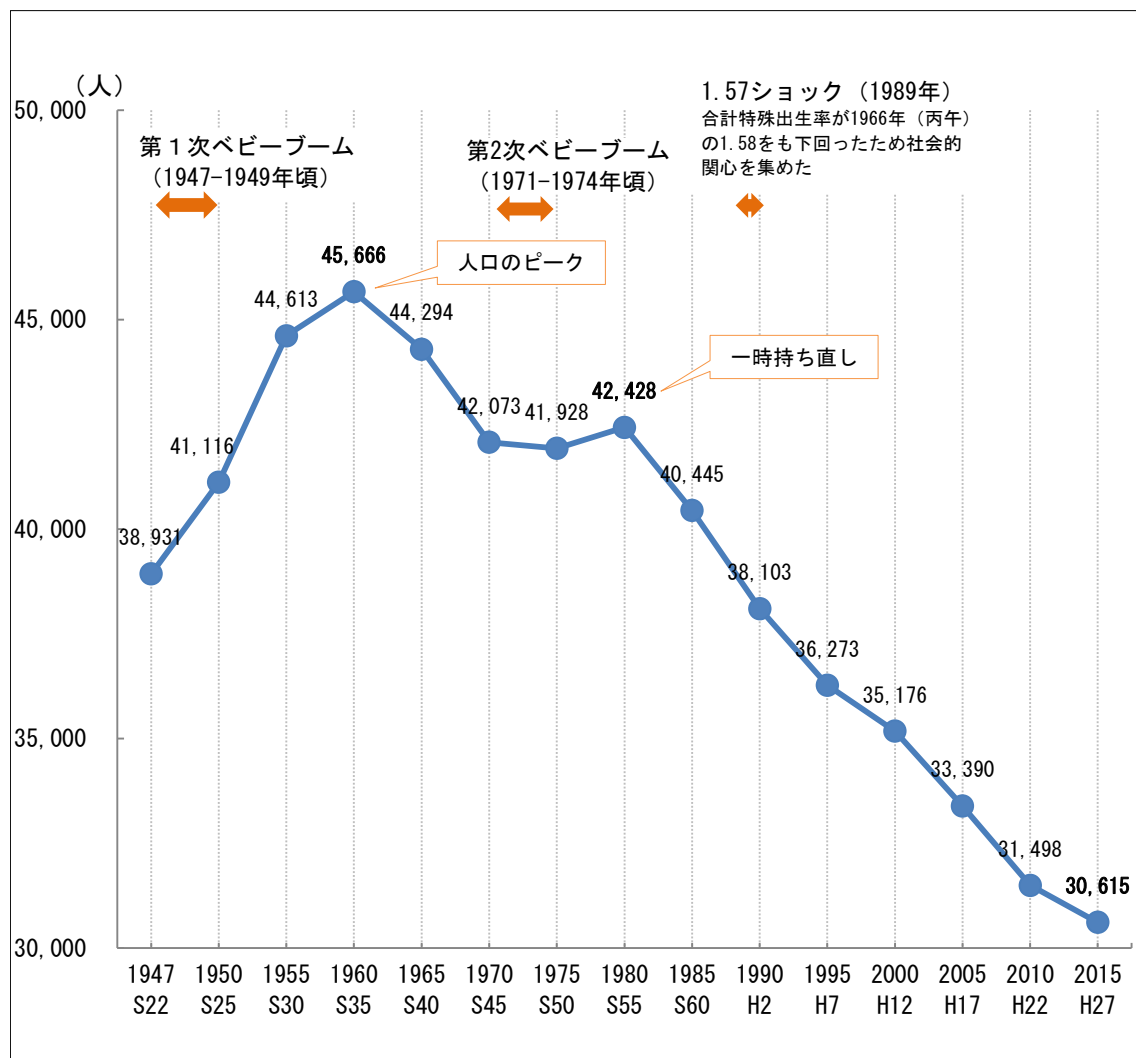
「暮らしやすさの満足度が高い」まちづくり

第1章 人口の現状分析

1.1 総人口の推移

○本市の総人口は、1947年(S22年)から1949年(S24年)頃にかけての第1次ベビーブーム以降増加を続けてきたが、1960年(S35年)の約45,600人をピークに減少に転じ、1971年(S46年)から1974年(S49年)頃の第2次ベビーブーム以降一時持ち直したものの再び減少し、2015年(H27年)には約30,600人となっている。【図表 1.1.1】

【図表 1.1.1 本市の総人口推移】



出典： 1947～1975 国勢調査
1980～2005 国勢調査を元データとした地域経済分析システム
2010 国勢調査を元データとした国提供ワークシート
2015 住民基本台帳（6月末現在値）

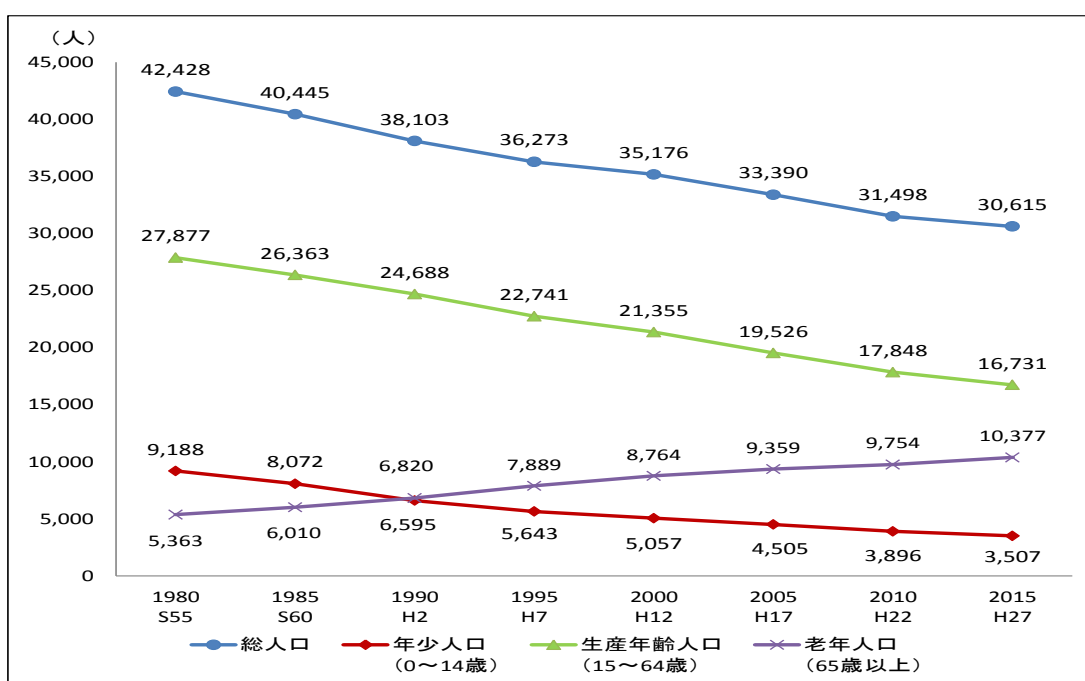
1.2 総人口・年齢3区分人口の推移

○本市の人口は、2015年(H27年)現在、約30,600人である(住民基本台帳)。【図表1.2.1】

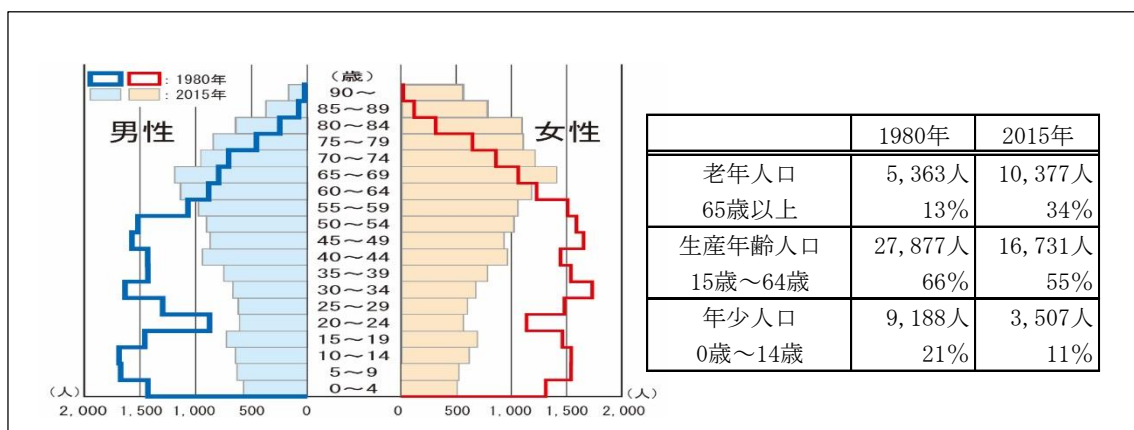
○1980年(S55年)当時の人口は約42,400人であり、2015年(H27年)までの35年間で約11,800人減少している。【図表1.2.1】

○老年人口比率(13%⇒34%)が増加する一方で、生産年齢人口比率(66%⇒55%)、年少人口比率(21%⇒11%)ともに減少しており、少子高齢化が進行している。【図表1.2.2】

【図表1.2.1 総人口・年齢3区分人口の推移】



【図表1.2.2 人口ピラミッド】



出典：1980～2005 国勢調査を元データとした地域経済分析システム
2010 国勢調査を元データとした国提供ワークシート
2015 住民基本台帳 (6月末現在値)

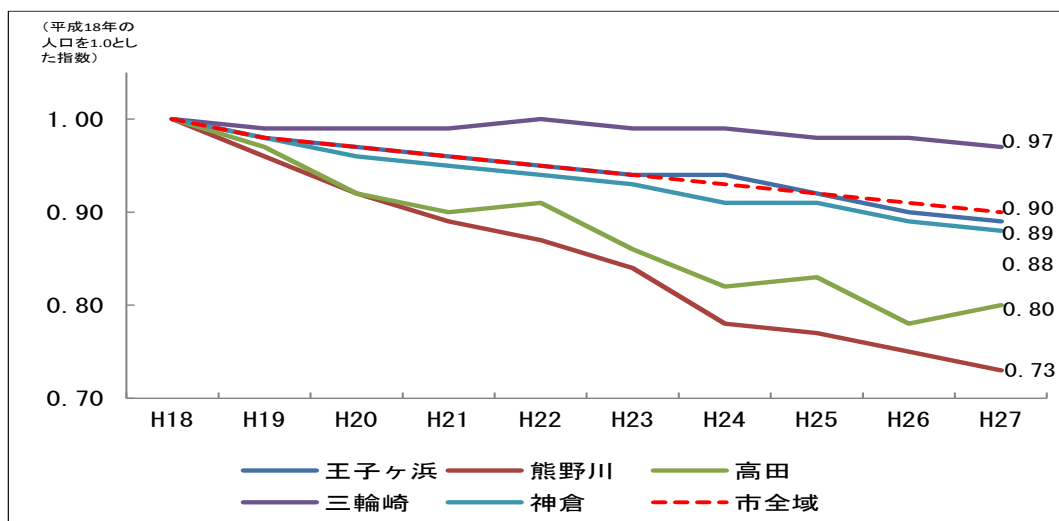
1.3 小学校区別人口・世帯数の推移

○小学校区別人口の推移では、全学校区ともに減少している。【図表 1.3.1】

○「三輪崎地区」の減少率(対 H18 比:0.97)は比較的小さくほぼ横ばい。【図表 1.3.1】

○人口規模が小さい「熊野川地区」(対 H18 比:0.73)及び「高田地区」(対 H18 比:0.80)は減少率が高い。【図表 1.3.1】

【図表 1.3.1 小学校区別人口の推移(H18 年を 1.0 とした推移)】



人口(実数値)

(人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
王子ヶ浜	10,825	10,611	10,482	10,372	10,275	10,197	10,128	9,968	9,768	9,684
熊野川	1,950	1,865	1,800	1,745	1,691	1,633	1,527	1,500	1,458	1,420
高田	393	380	362	353	356	339	322	325	308	313
三輪崎	8,644	8,567	8,595	8,575	8,621	8,599	8,568	8,510	8,476	8,407
神倉	12,289	12,055	11,831	11,675	11,556	11,416	11,233	11,144	10,939	10,791
計	34,101	33,478	33,070	32,720	32,499	32,184	31,778	31,447	30,949	30,615

世帯数(実数値)

(世帯)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
王子ヶ浜	5,229	5,205	5,174	5,156	5,147	5,152	5,119	5,073	5,035	5,019
熊野川	997	982	971	953	940	919	869	864	851	837
高田	226	225	217	220	216	199	194	189	184	189
三輪崎	3,798	3,813	3,859	3,884	3,903	3,928	3,926	3,933	3,961	3,977
神倉	5,915	5,837	5,775	5,767	5,766	5,731	5,689	5,663	5,612	5,559
計	16,165	16,062	15,996	15,980	15,972	15,929	15,797	15,722	15,643	15,581

出典：住民基本台帳データ (H18-H26 は 12 月 1 日時点 H27 は 7 月 1 日時点)

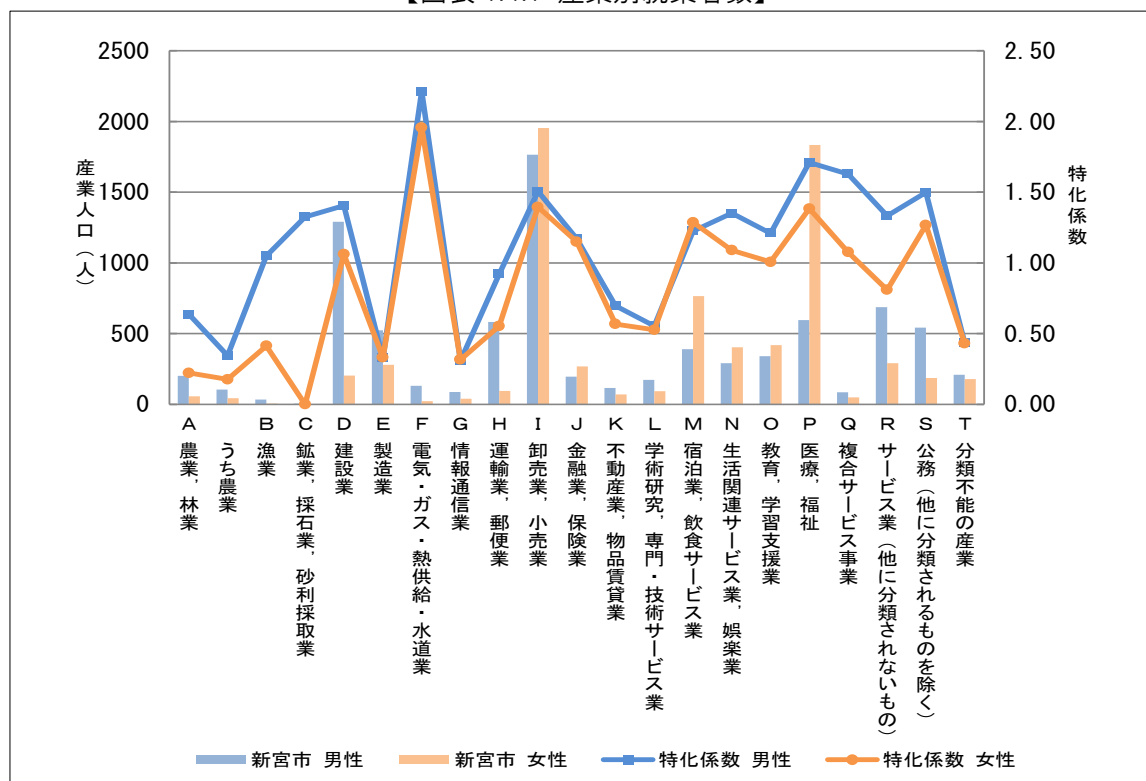


1.4 産業別就業者数と有効求人倍率の推移

○本市の産業人口は、男性では建設業、卸売・小売業が、女性では卸売・小売業、医療・福祉が多くを占めている。【図表 1.4.1】

○有効求人倍率は上昇傾向であり、2013 年 8 月に 1.0 を超え、2014 年 10 月時点で、1.19 となっている。【図表 1.4.2】

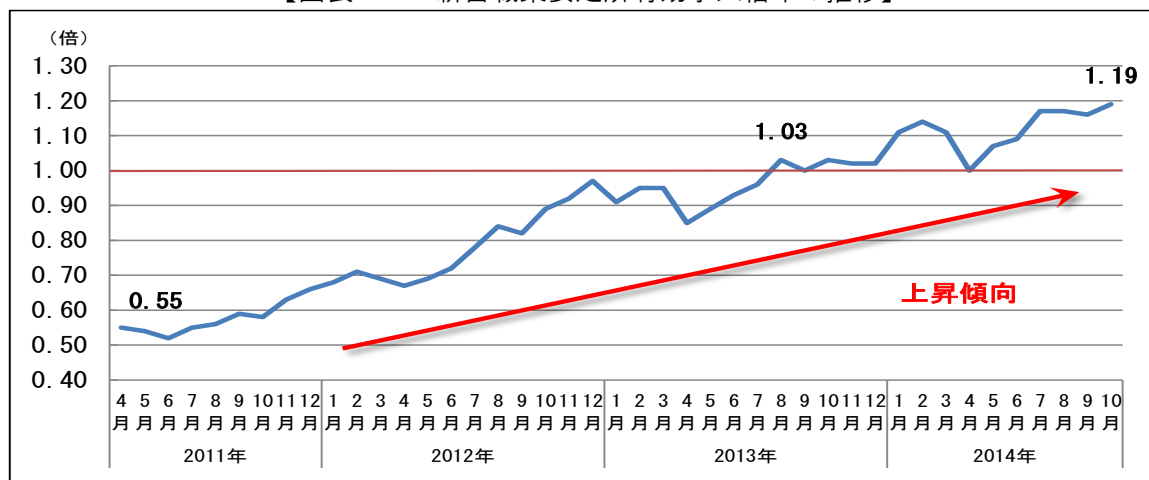
【図表 1.4.1 産業別就業者数】



出典：H22 年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計

※特化係数：本市の当該産業の就業者比率÷全国の当該産業の就業者比率

【図表 1.4.2 新宮職業安定所有効求人倍率の推移】



出典：地域経済分析システム

1.5 通勤・通学流動と昼間人口

○本市への通勤・通学による流入は、「那智勝浦町」(1,871 人:10.7%)が最も多く、通勤・通学による流出も同じく「那智勝浦町」(756 人:5.2%)が最も多い。【図表 1.5.1】

○本市の昼夜間人口比率は 1.09 と 1.0 を上回っており、和歌山県内で上位にある。【図表 1.5.2】

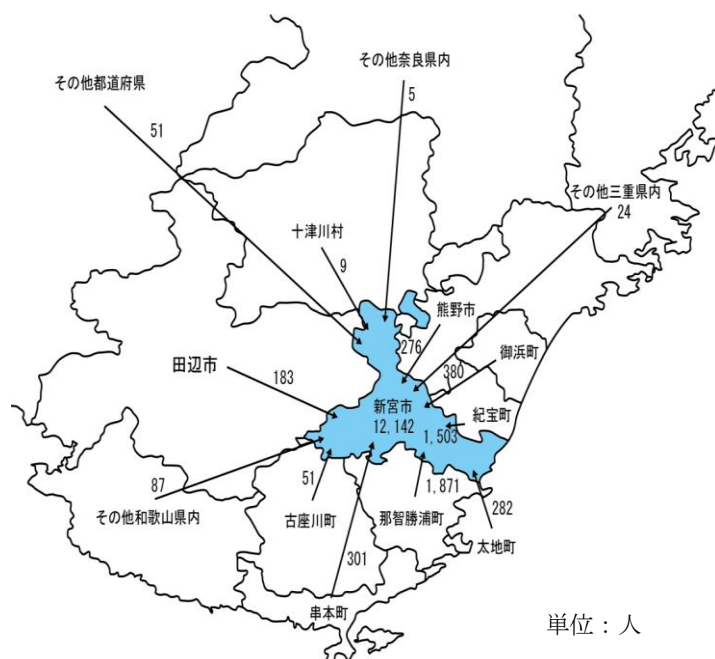
【図表 1.5.1 通勤・通学流動】

【本市への通勤者・通学者(平成 22 年)】

単位：人

本市への 通勤者・通学者の常住地		通勤者・通学者数	
			割合
和歌山県	新宮市	12,142	69.7%
	田辺市	183	1.1%
	那智勝浦町	1,871	10.7%
	古座川町	51	0.3%
	太地町	282	1.6%
	串本町	301	1.7%
	その他市町村	87	0.5%
三重県	熊野市	276	1.6%
	御浜町	380	2.2%
	紀宝町	1,503	8.6%
	その他市町村	24	0.1%
奈良県	十津川村	9	0.1%
	その他市町村	5	0.0%
その他都道府県		51	0.3%
不詳		258	1.5%
計		17,423	—

出典：H22 国勢調査

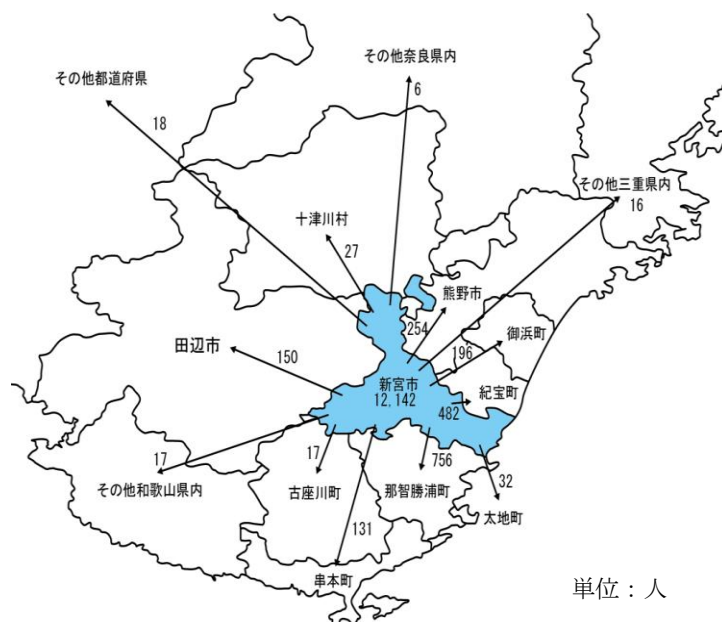


【本市からの通勤者・通学者(平成 22 年)】

単位：人

本市からの 通勤者・通学者の行き先		通勤者・通学者数	
			割合
和歌山県	新宮市	12,142	83.7%
	田辺市	150	1.0%
	那智勝浦町	756	5.2%
	古座川町	17	0.1%
	太地町	32	0.2%
	串本町	131	0.9%
	その他市町村	17	0.1%
三重県	熊野市	254	1.8%
	御浜町	196	1.4%
	紀宝町	482	3.3%
	その他市町村	16	0.1%
奈良県	十津川村	27	0.2%
	その他市町村	6	0.0%
その他都道府県		18	0.1%
不詳		258	1.8%
計		14,502	—

出典：H22 国勢調査



【図表 1.5.2 県内市町村 昼夜間人口比率】

市町村名	H22人口 【夜間人口】 (人)	当地に常住する 就業者・通学者数 (人)	当地で 従業・通学する 就業者・通学者数 【従業・通学地不詳を含む】 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口 比率
	A	B	C	D=A-B+C	D/A
御坊市	26,111	12,862	16,185	29,434	1.1273
新宮市	31,498	14,502	17,423	34,419	1.0927
高野町	3,975	2,367	2,717	4,325	1.0881
北山村	486	167	188	507	1.0432
和歌山市	370,364	179,950	195,123	385,537	1.0410
みなべ町	13,470	7,876	8,359	13,953	1.0359
田辺市	79,119	39,753	40,832	80,198	1.0136
湯浅町	13,210	6,774	6,935	13,371	1.0122
白浜町	22,696	10,813	10,798	22,681	0.9993
串本町	18,249	7,465	7,415	18,199	0.9973
かつらぎ町	18,230	9,907	9,411	17,734	0.9728
古座川町	3,103	1,208	1,102	2,997	0.9658
有田川町	27,162	14,877	13,789	26,074	0.9599
海南市	54,783	26,665	24,121	52,239	0.9536
有田市	30,592	15,383	13,674	28,883	0.9441
すさみ町	4,730	2,052	1,785	4,463	0.9436
那智勝浦町	17,080	7,818	6,793	16,055	0.9400
上富田町	14,807	7,300	6,355	13,862	0.9362
紀美野町	10,391	5,128	4,397	9,660	0.9297
日高川町	10,509	5,549	4,786	9,746	0.9274
由良町	6,508	3,193	2,672	5,987	0.9199
印南町	8,606	4,703	3,945	7,848	0.9119
紀の川市	65,840	35,138	29,264	59,966	0.9108
広川町	7,714	4,026	3,037	6,725	0.8718
太地町	3,250	1,477	960	2,733	0.8409
橋本市	66,361	34,135	23,526	55,752	0.8401
美浜町	8,077	3,764	2,311	6,624	0.8201
岩出市	52,882	26,392	16,179	42,669	0.8069
九度山町	4,963	2,564	1,605	4,004	0.8068
日高町	7,432	3,701	2,045	5,776	0.7772

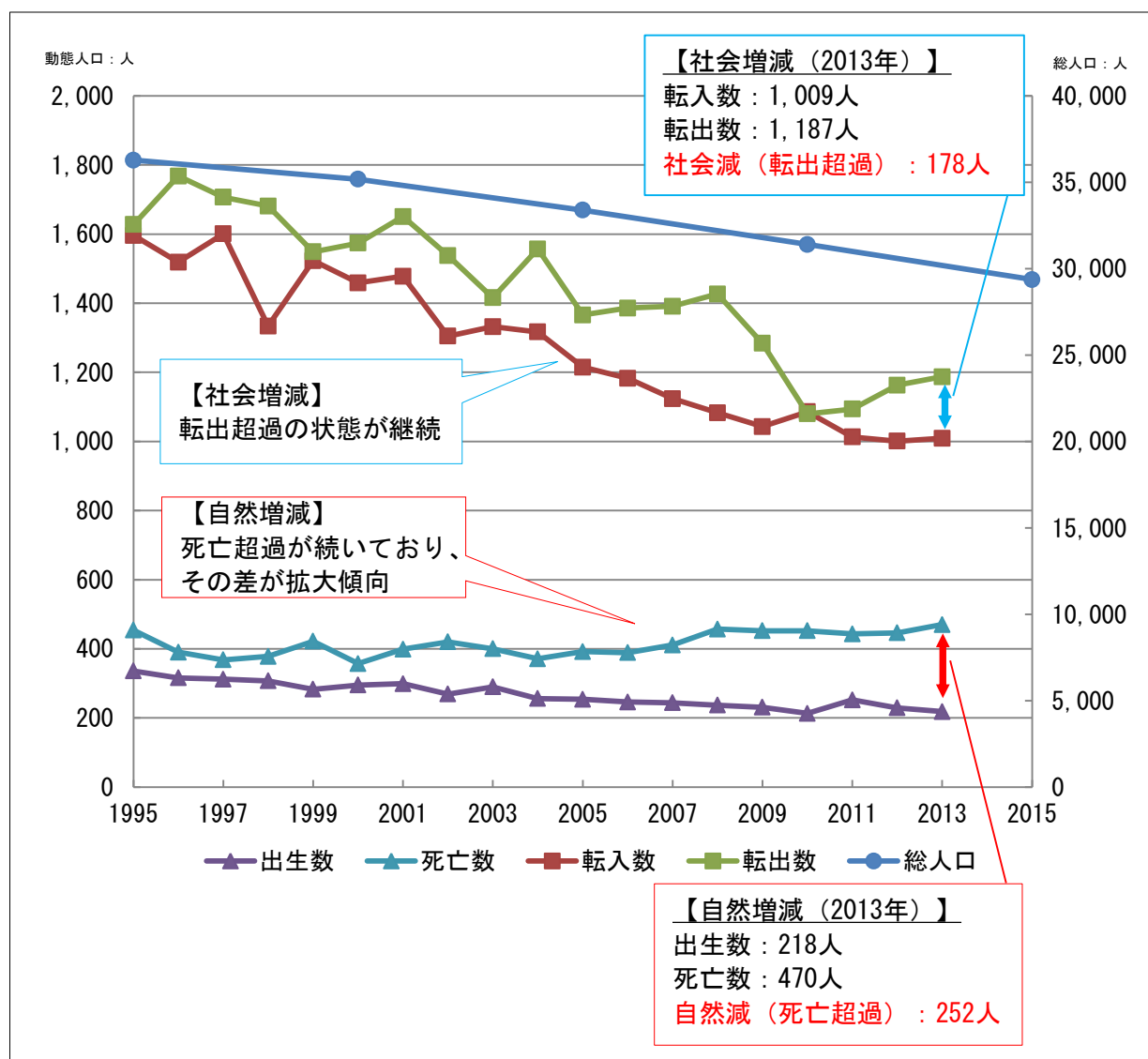
出典：H22 国勢調査

1.6 自然増減（出生数・死亡数）・社会増減（転入数・転出数）の推移

○自然増減の推移は、出生数が微減・維持傾向、死亡数が増加傾向にあり、その差が拡大傾向となっている。【図表 1.6.1】

○社会増減の推移は、年によってばらつきがあるものの、ほぼ転出超過となっている。【図表 1.6.1】

【図表 1.6.1 自然増減・社会増減の推移】



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」を元データとした地域経済分析システム

1.7 社会増減の特性

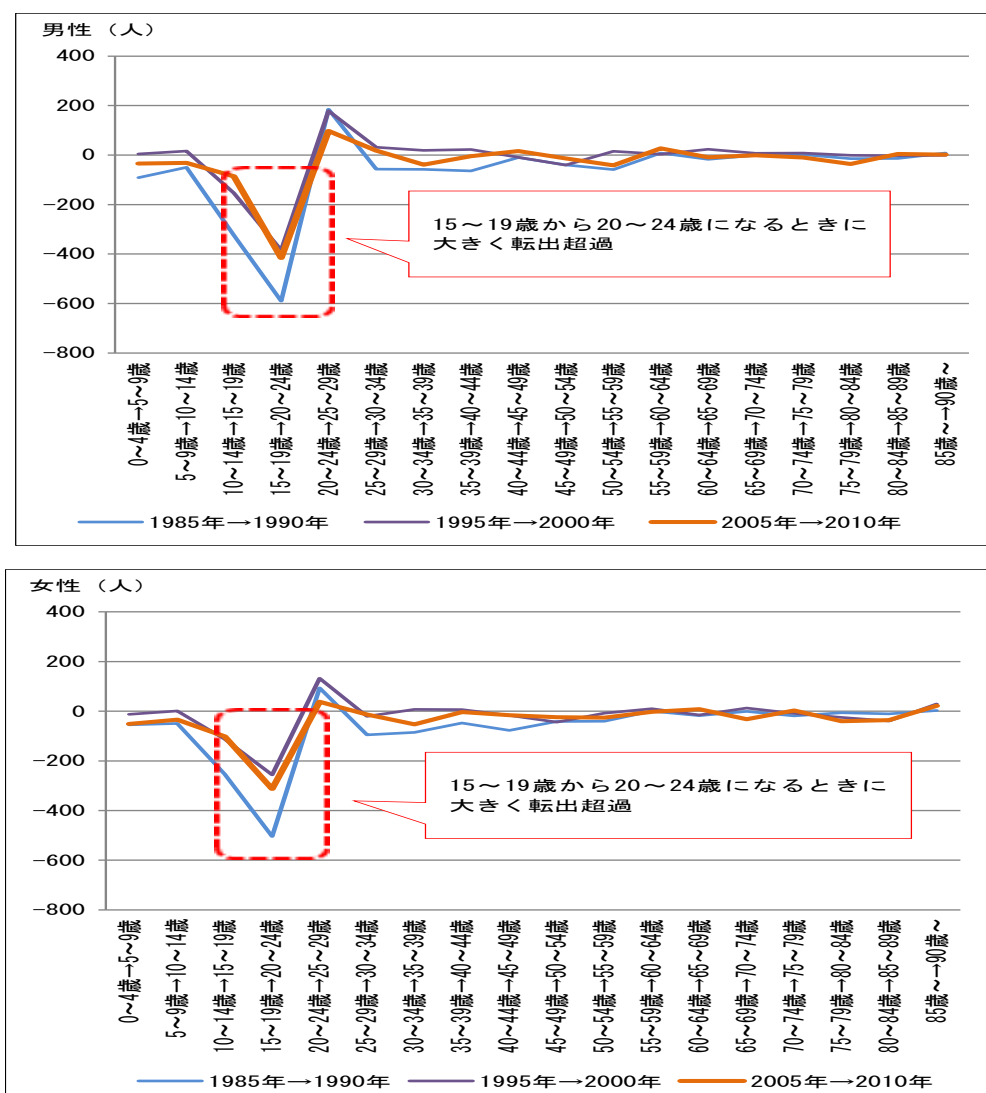
○男女別年齢別での社会増減の傾向は、1985 年(S60 年)から 2010 年(H22 年)までほぼ同じ傾向となっている。【図表 1.7.1】

○男女ともに 15～19 歳から 20～24 歳になるときに大きく転出超過、20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過となっている。【図表 1.7.1】

○直近の年齢別・地区間純移動データ 2013 年(H25 年)によれば、若い世代の社会移動は、進学等で三大都市圏等に転出し、その後、地元に戻らず三大都市圏等での就職という流れがあることが示唆される。【図表 1.7.2】

○近隣市町村に着目すると「0～14 歳」が比較的大きく転出超過となっており、これは子育て世帯が転出したものと考えられ、今後の動向に留意する必要がある。【図表 1.7.2】

【図表 1.7.1 男女別年齢階級純移動数の時系列推移】



出典：国提供データ（総務省「国勢調査」を基にした「まち・ひと・しごと創生本部」推計値）

【図表 1.7.2 年齢別・地区間 社会移動状況 2013 年(平成 25 年)】

移動前後の住所地 (H25)	純移動《転入－転出》														単位:人
転入－転出	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不詳	
東京圏	-4	3	-3	-18	1	5	7	-1	0	2	-1	3	-2	0	
名古屋圏	-35	-11	-7	-3	-5	0	0	-6	-4	3	0	-1	-1	0	
大阪圏	-82	6	-20	-48	6	-2	3	-3	-1	-1	2	-7	-17	0	
和歌山市	-23	-9	3	-9	-1	-13	1	3	3	0	0	2	-3	0	
田辺市	3	-1	2	3	1	-1	-7	2	4	0	-1	2	-1	0	
近隣市町村	24	-19	8	4	10	2	0	6	2	10	-4	-5	10	0	
その他 和歌山県内	-14	0	-5	0	3	3	-4	-1	0	-1	-2	-1	-6	0	
その他	10	-3	-3	-13	7	3	-1	4	3	3	5	4	1	0	
計	-121	-34	-25	-84	22	-3	-1	4	7	16	-1	-3	-19	0	

移動前の住所地 (H25)	転入													単位: 人
	転入	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	
東京圏	66	5	1	12	17	7	8	2	4	2	0	4	4	0
名古屋圏	86	6	6	19	11	10	7	6	2	5	3	3	8	0
大阪圏	152	13	10	27	29	22	12	6	11	9	6	6	1	0
和歌山市	86	10	5	9	22	6	13	5	5	2	4	3	2	0
田辺市	59	11	3	6	9	7	2	5	6	3	0	2	5	0
近隣市町村	304	28	15	34	47	45	25	21	19	19	6	6	39	0
その他 和歌山県内	66	11	0	7	16	11	5	4	5	5	1	0	1	0
その他	86	11	2	9	12	10	10	7	4	5	7	5	4	0
計	905	95	42	123	163	118	82	56	56	50	27	29	64	0

移動後の住所地 (H25)	転出														単位:人
転出	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不詳	
東京圏	70	2	4	30	16	2	1	3	4	0	1	1	6	0	
名古屋圏	121	17	13	22	16	10	7	12	6	2	3	4	9	0	
大阪圏	234	7	30	75	23	24	9	9	12	10	4	13	18	0	
和歌山市	109	19	2	18	23	19	12	2	2	2	4	1	5	0	
田辺市	56	12	1	3	8	8	9	3	2	3	1	0	6	0	
近隣市町村	280	47	7	30	37	43	25	15	17	9	10	11	29	0	
その他 和歌山県内	80	11	5	7	13	8	9	5	5	6	3	1	7	0	
その他	76	14	5	22	5	7	11	3	1	2	2	1	3	0	
計	1,026	129	67	207	141	121	83	52	49	34	28	32	83	0	

出典：国提供データ（総務省「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計）

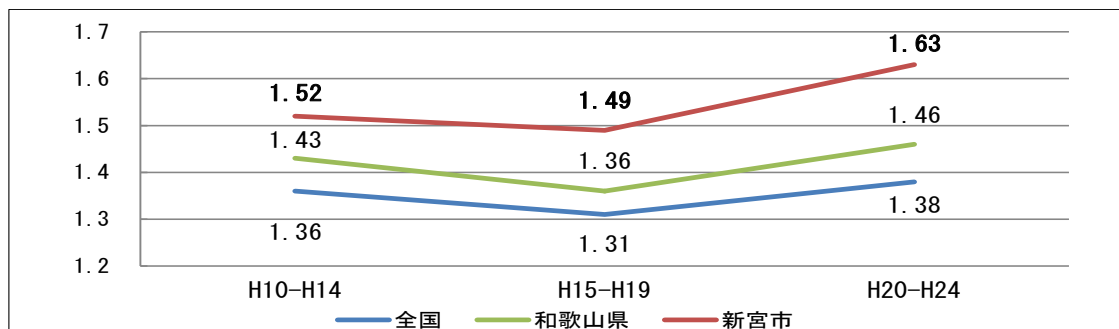
注）近隣市町村：熊野市、御浜町、紀宝町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

1.8 婚姻・出生の特性

○本市の合計特殊出生率は全国値より高い水準で推移しており、直近(H20-H24)では、1.63と増加傾向である。【図表 1.8.1】

○晩婚化(H24 年の男性:30.2 歳、女性:28.1 歳)、晩産化(20～34 歳の減少(H14 比較:-79 人)、35～39 歳の増加(H14 比較:+11 人))がともに進行している。【図表 1.8.2 図表 1.8.3】

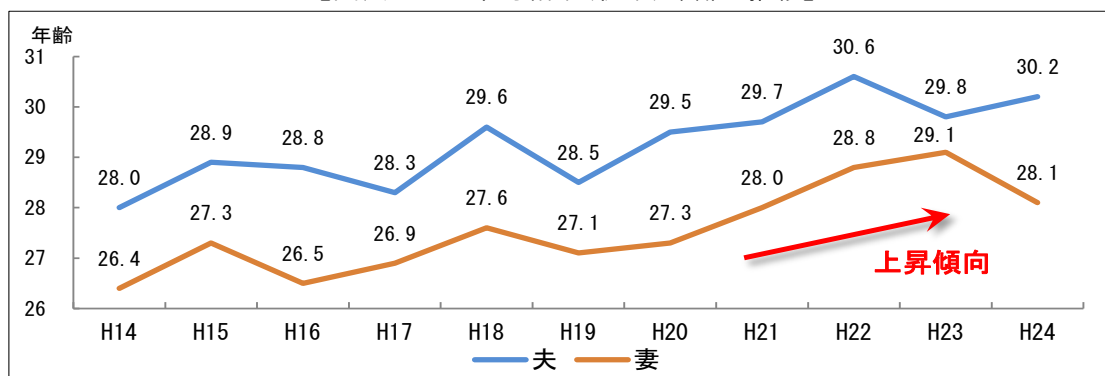
【図表 1.8.1 合計特殊出生率の年次推移】



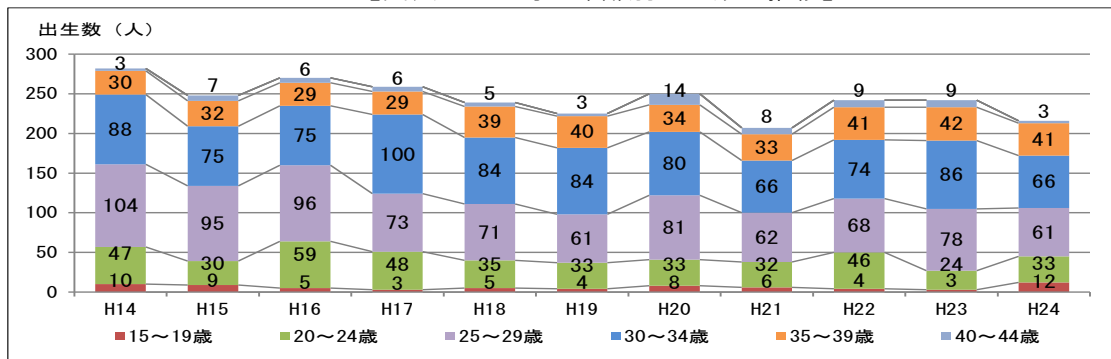
出典：厚労省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」

注）H10-H14 新宮市の値は「熊野川町（1.76）」を含まない値

【図表 1.8.2 平均結婚(初婚)年齢の推移】



【図表 1.8.3 母の年齢別出生数の推移】



出典：和歌山県保健統計

注）H14-H16 は熊野川町を含む値

第2章 将来人口推計と人口減少が将来に与える影響

2.1 社人研推計準拠による将来人口推計

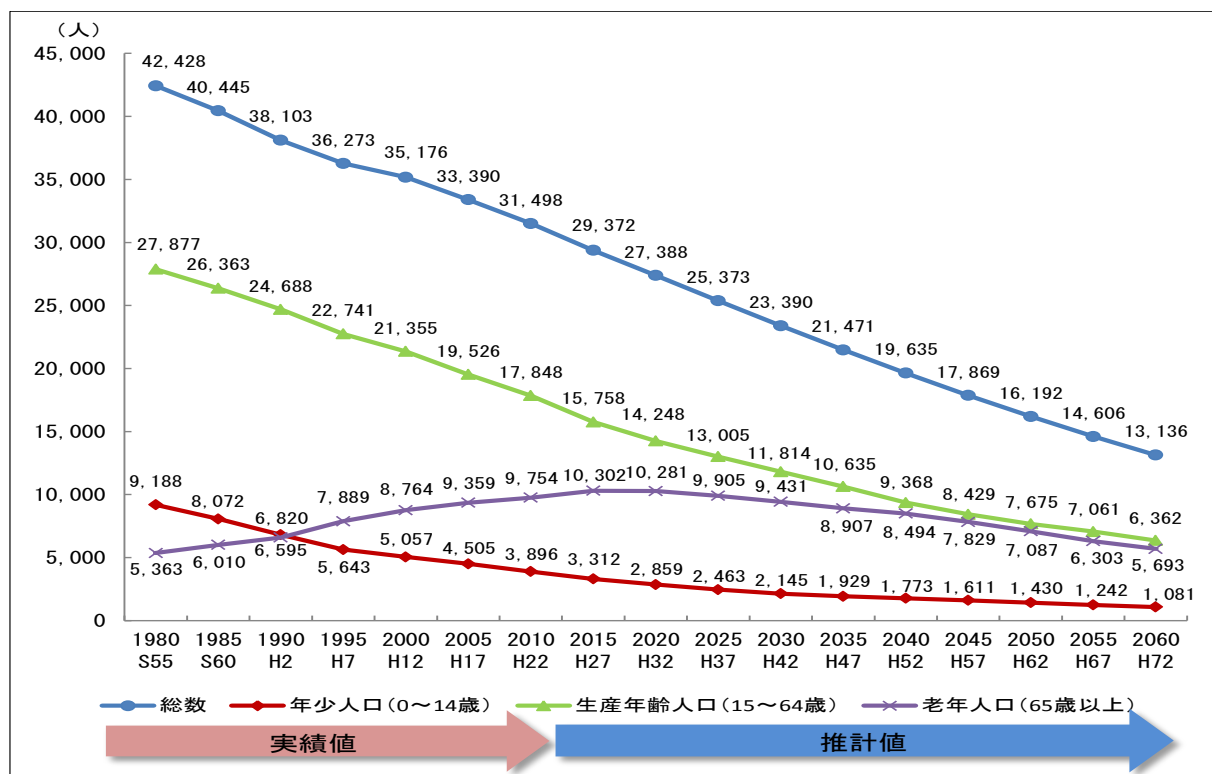
○社人研推計に準拠した推計では、本市の人口は減少を続け、2040年(H52年)に約19,600人、2060年(H72年)に約13,100人と予測されている。【図表2.1.1】

○老年人口(推計値)は、2015年(H27年)にピーク(10,302人)を迎え、その後は減少に転じる。【図表2.1.1】

○老年人口比率は、2030年(H42年)には40%に達し、その後も40%以上を維持しながら推移する。【図表2.1.1】

○2060年(H72年)では、高齢者1人に対して生産年齢者1.12人が支える構図となる。【図表2.1.1】

【図表2.1.1 社人研推計準拠による将来人口推計】



年次	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
年少人口(0～14歳)	22%	20%	18%	16%	14%	13%	12%	11%	10%	10%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	8%
生産年齢人口(15～64歳)	66%	65%	65%	63%	61%	58%	57%	54%	52%	51%	51%	50%	48%	47%	47%	48%	48%
老年人口(65歳以上)	13%	15%	17%	22%	25%	28%	31%	35%	38%	39%	40%	41%	43%	44%	44%	43%	43%
生産年齢人口/老年人口	5.20	4.39	3.74	2.88	2.44	2.09	1.83	1.53	1.39	1.31	1.25	1.19	1.10	1.08	1.08	1.12	1.12

※推計値は社人研準拠による国提供ワークシートによる算定値

※「社人研推計準拠」：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計

2.2 人口減少が将来に与える影響

(1) 地方自治体の税収・公的サービスへの影響

- ◆本市の市税は、直近5年間は安定的に推移している。しかし、今後の人口減少、高齢化により、稼得収入の減少による所得税収の減少、また住宅需要の低下により不動産価格が下落すると、固定資産税収の減収が予想される。
- ◆歳出面では、高齢化の進行により、独居高齢者への対応等、地域の公的サービスへのニーズが変化し、新たな財政需要が発生する可能性がある。

(2) 学校教育への影響

- ◆本市の小・中学校の児童生徒数は、減少傾向となっており、今後の少子化の進行により、学校教育への影響が生じる可能性がある。

(3) 商業への影響

- ◆本市の商店数、販売額は減少傾向となっており、人口減少に伴う消費需要の低下により、今後も商店数、販売額が減少する可能性がある。
- ◆店主の高齢化、後継者不足により商店数が減少する可能性がある。

(4) 雇用の受け皿への影響

- ◆本市の雇用の受け皿としては「卸売・小売業」及び「医療・福祉」の比重が高い環境となっているが、いずれの職種も、地域内住民の需要に影響を受けやすく、雇用の受け皿が縮小する可能性がある。

(5) 公共交通サービスへの影響

- ◆本市の公共交通は「JR 紀勢本線」及び路線バスがあるが、利用者数は減少傾向であり、運行本数の減少などサービス水準が低下する可能性がある。

(6) 地域コミュニティ活動への影響

- ◆自治会、消防団等の地域コミュニティ活動は、街の美化・保全や防犯・防災等の安全を確保する機能を果たしているが、人口減少、高齢化の進行は、経済活動への影響だけでなく、これら地域コミュニティ活動の維持にも支障をきたす可能性がある。

(7) 公共施設の維持管理・更新等への影響

- ◆人口減少により、公共施設等の維持にかかる市民1人当たりの負担増加が懸念され、維持・更新等が困難になることが予想される。

第3章 意識調査（アンケート）

3.1 結婚・出産・子育てに関するアンケート

実施期間	平成 27 年 7 月 14 日～7 月 31 日《郵送配布・郵送回収》
対象者	18 歳以上 50 歳未満の市民
配布数・回収数（率）	2,000 票・411 票（21%）
趣旨	「結婚・出産・子育て」に関する課題、ニーズ等を把握

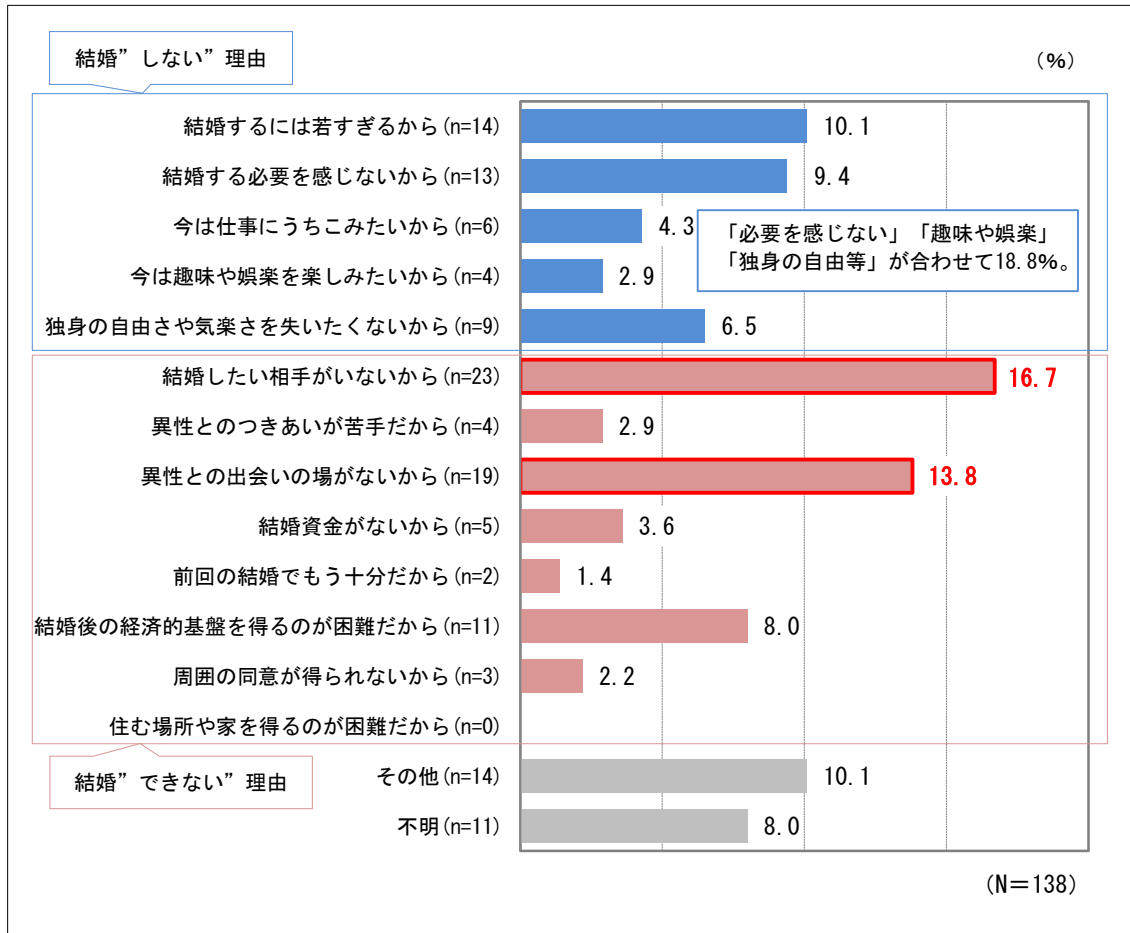
（1）独身でいる理由・女性の生き方のタイプ

○独身でいる理由は「結婚したい相手がいないから」（16.7%）、「異性との出会いの場がないから」（13.8%）とする回答が多くなっている。【図表 3.1.1】

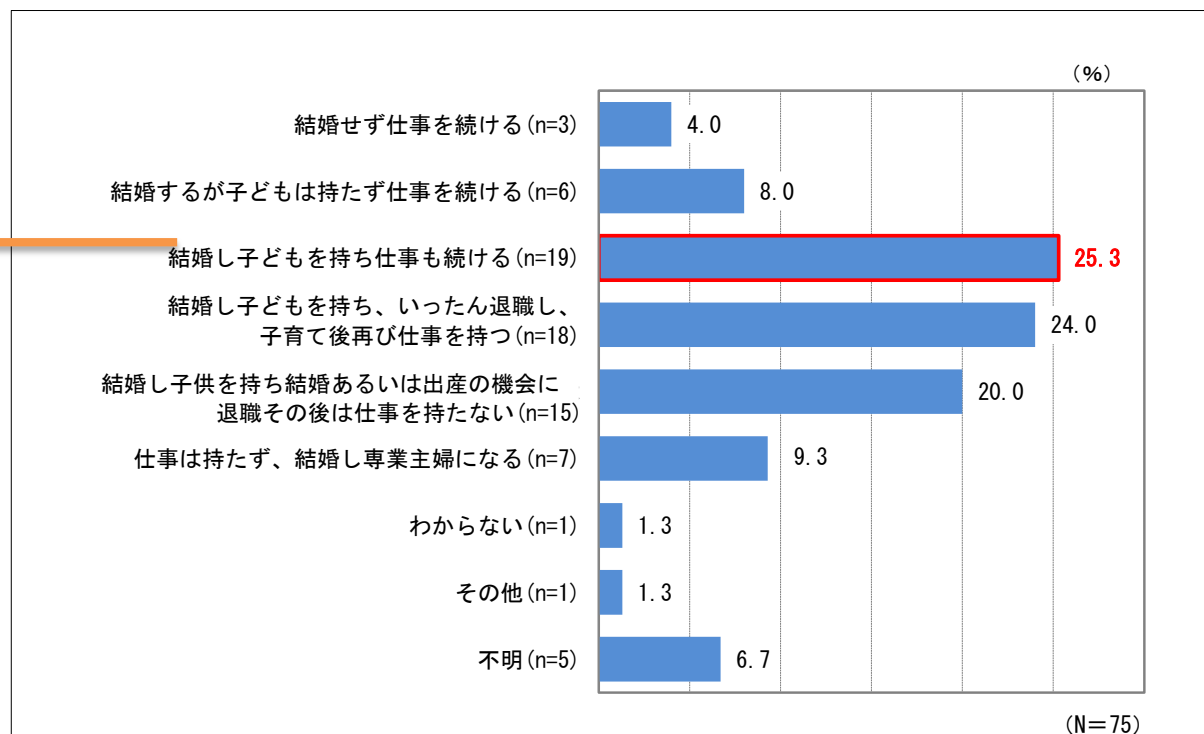
○独身女性の「生き方のタイプ（理想）」は、「結婚し子どもを持ち仕事も続ける」（25.3%）が多い。ただし、（理想は）「結婚し子どもを持ち仕事も続ける」とした回答者は、（実際になりそう）では「結婚せず仕事を続ける」（26.3%）、「結婚するが子どもは持たず仕事を続ける」（15.8%）となっており、理想と現実（実際になりそう）に差がある。【図表 3.1.2 図表 3.1.3】

⇒「出会いの場」の提供や、女性の「結婚・出産・子育てと仕事の両立」の実現が重要である。

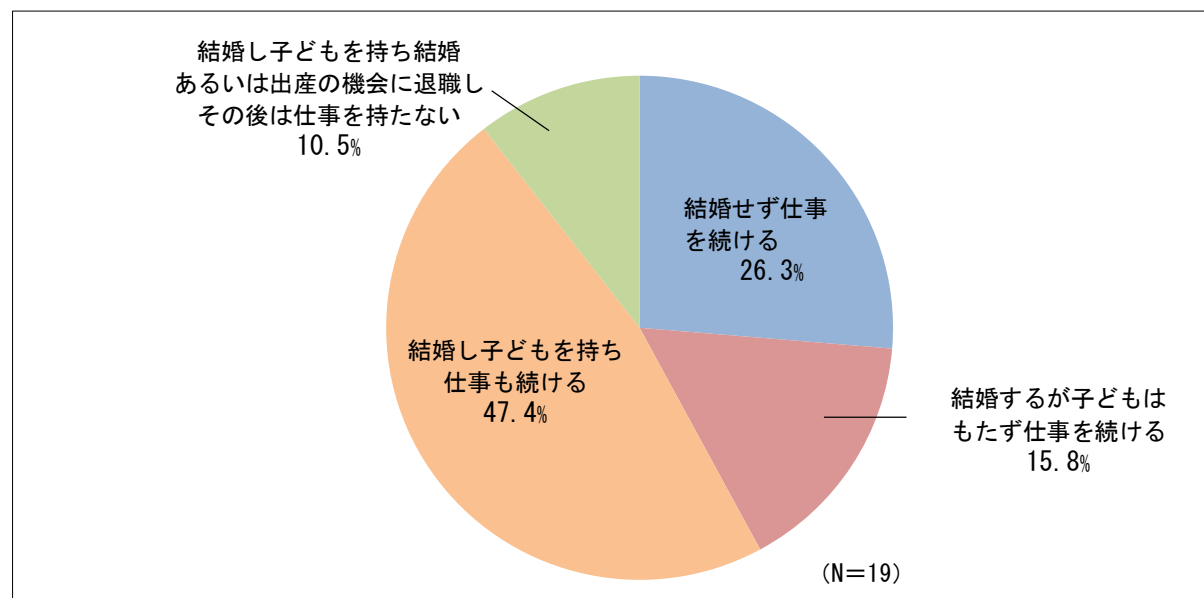
【図表 3.1.1 独身でいる理由】



【図表 3.1.2 女性の生き方のタイプ(女性・理想)】



【図表 3.1.3 女性の生き方のタイプ(実際になりそう)】



(2) 既婚者の「予定子ども数」「理想子ども数」

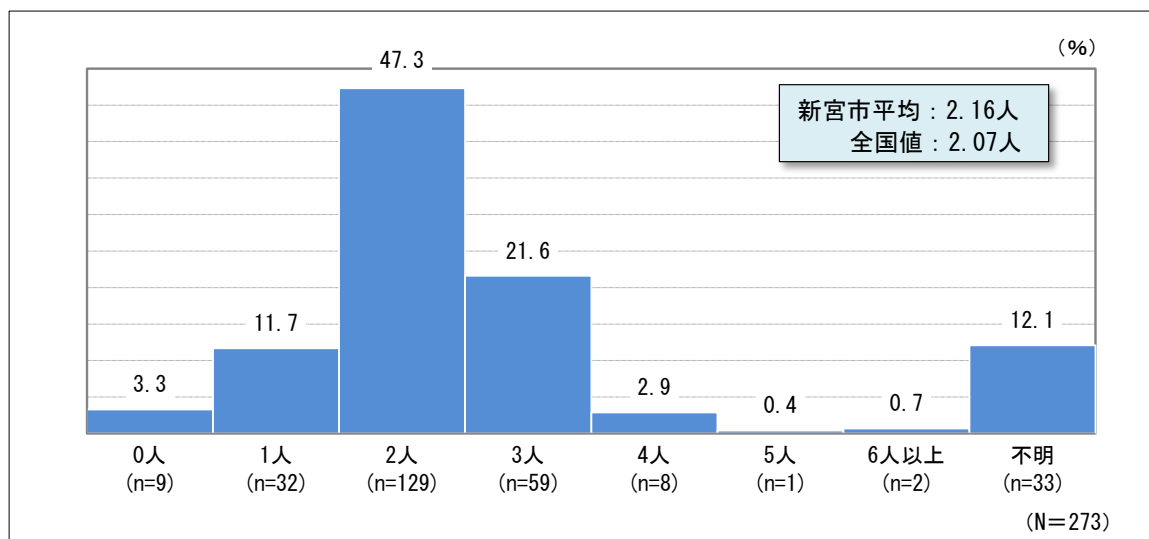
○予定子ども数、理想子ども数ともに全国値を上回っている。理想と予定の差も「新宮市 0.51 人、全国値 0.35 人」と大きくなっている。【図表 3.1.4 図表 3.1.5】

○理想子ども数より予定子ども数が少ないとした回答は 39.2%であり、その理由の1位は、男女ともに「経済的に難しいから」となっている。【図表 3.1.6 図表 3.1.7】

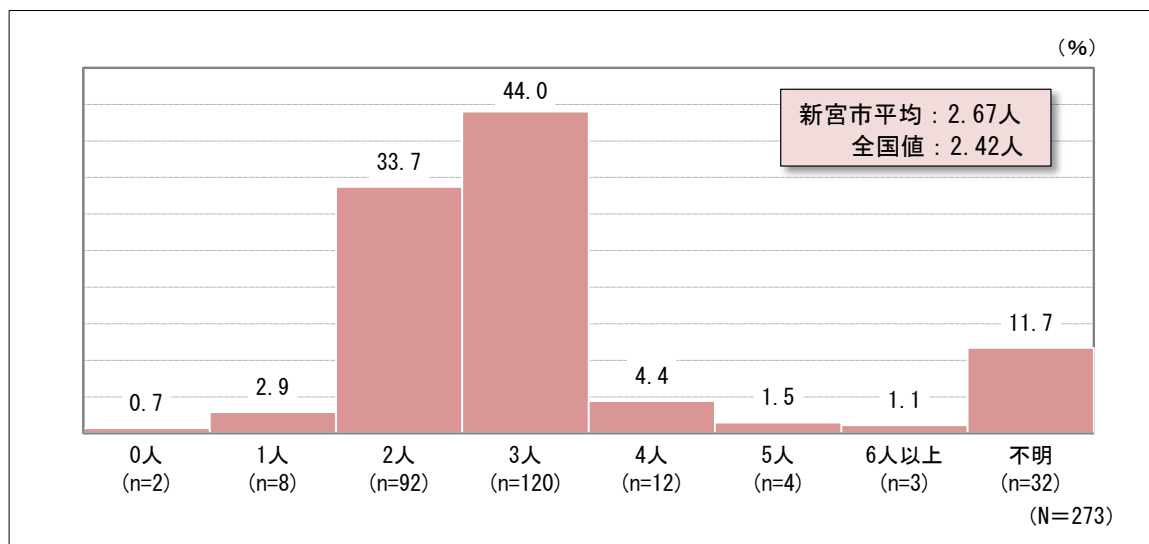
○また、女性の第2位では「子育てと仕事の両立が難しいから」とした回答が 30.1%となっている。【図表 3.1.6 図表 3.1.7】

⇒子育て環境の整備により出生数が増加する可能性がある。「(経済的な)子育て環境の改善」、女性の「結婚・出産・子育てと仕事の両立」が重要である。

【図表 3.1.4 予定子ども数】

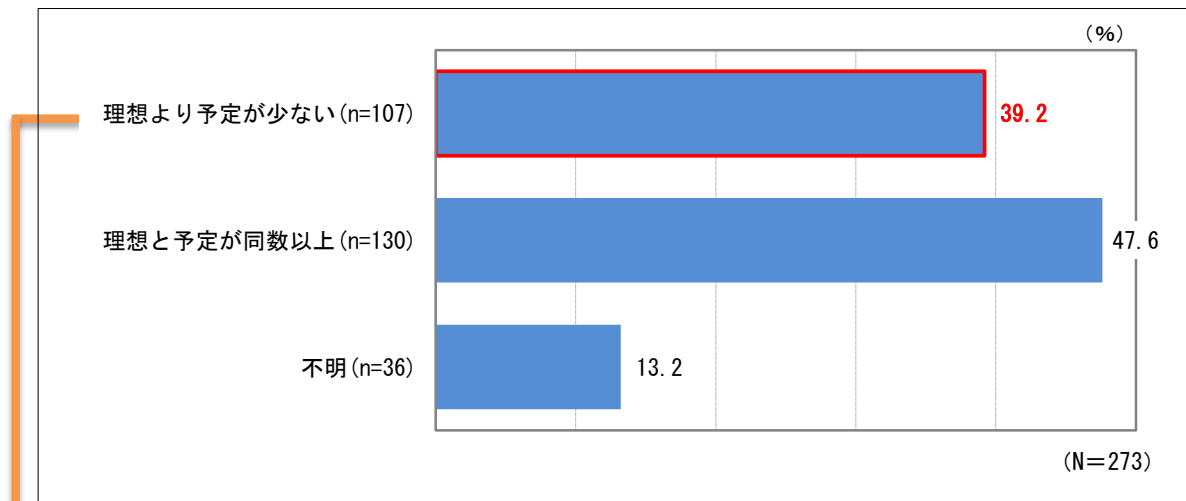


【図表 3.1.5 理想子ども数】



※全国値: 社人研「第14回出生動向基本調査 (H22 2010)」

【図表 3.1.6 予定子ども数が理想より少ない】



【図表 3.1.7 予定子ども数が理想より少ない理由】

	1 位		2 位	
男性（既婚） n=24	経済的に 難しいから	37.5%	健康上の理由で 妊娠・出産が困難 だから	20.8%
女性（既婚） n=83	経済的に 難しいから	33.7%	子育てと仕事の両 立が難しいから	30.1%

3.2 仕事・定住移住に関するアンケート

実施期間	平成 27 年 7 月 14 日～7 月 31 日《郵送配布・郵送回収》
対象者	20 歳以上の市民
配布数・回収数（率）	2,000 票・546 票（27%）
趣旨	現状の就労環境、今後の転出意向、暮らしの満足度等を把握

（１）現在の仕事満足度

○「自営」、「非正規」で満足度が低い項目が多くなっている。

《マイナス値：自営(4 項目)、正規(1 項目)、非正規(3 項目)》【図表 3.2.1】

【図表 3.2.1 職種別 × 仕事満足度(平均値)】

	自営 (農林業を含む)	正規職員 正社員	非正規 (派遣、パート等)
A収入の水準	▲ 0.26	0.15	▲ 0.38
B労働時間	0.04	0.25	0.40
C仕事の量	▲ 0.06	0.11	0.19
D仕事の内容	0.57	0.47	0.36
E職場の人間関係	0.86	0.52	0.54
F雇用の安定性	▲ 0.15	0.60	▲ 0.08
G能力や知識を身につける機会	0.21	0.29	0.14
H自己の能力を発揮する機会	0.35	0.27	0.26
I会社の発展性	▲ 0.29	▲ 0.05	▲ 0.03
J通勤時間・通勤手段	1.19	0.91	0.91

(2) 働いていない理由

○全体では「希望する仕事が見つからない」(29.9%)が最も多くなっている。【図表 3.2.2】

○性別・世代別での特徴は、男性の 60～70 歳では「年齢に応じた仕事がない」とする回答が多く、女性の 30～40 歳では「子育てに専念したい」とする回答が多くなっている。【図表 3.2.2】

⇒世代を通した就労の場の創出、女性の子育てに配慮した就労環境が重要である。

【図表 3.2.2 働いていない理由】

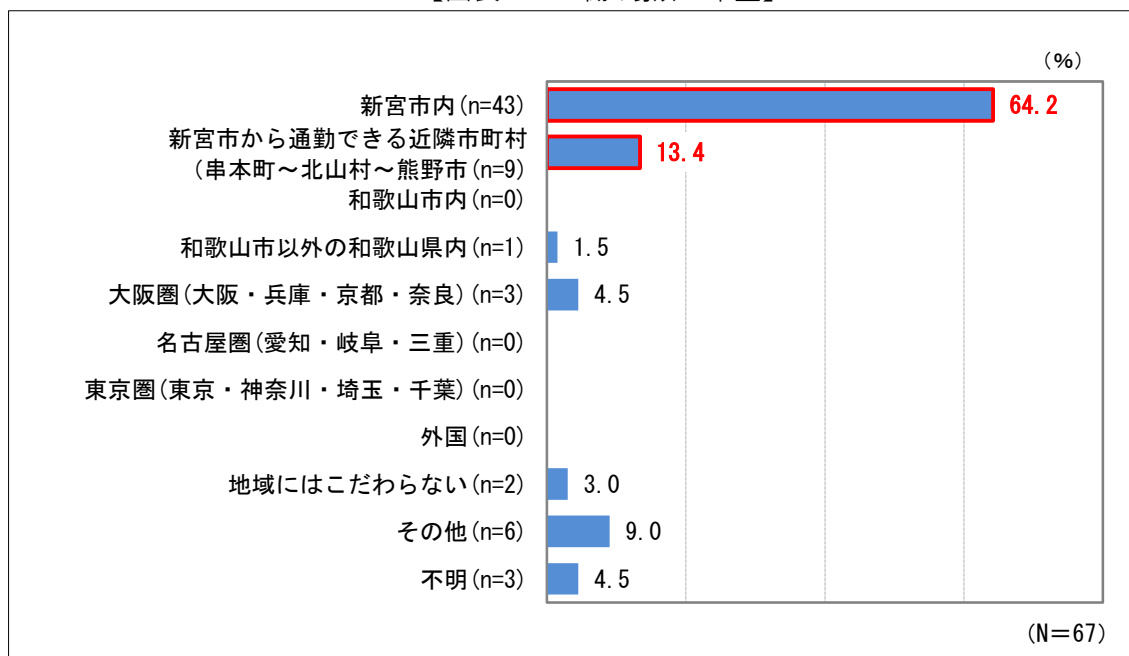
上段：回答者数 下段：%		問 1 性別 × 問 2 年齢																	
		合計	男性								女性								
			小計	20～30 歳	30～40 歳	40～50 歳	50～60 歳	60～70 歳	70～80 歳	80歳 以上	小計	20～30 歳	30～40 歳	40～50 歳	50～60 歳	60～70 歳	70～80 歳	80歳 以上	
問 8	働いていない理由	合計 (n)	67 100.0	22 100.0	5 100.0	2 100.0	3 100.0	2 100.0	7 100.0	3 100.0	-	45 100.0	8 100.0	16 100.0	5 100.0	9 100.0	4 100.0	3 100.0	-
		希望する仕事が見つからない	20 29.9	8 36.4	1 20.0	1 50.0	1 33.3	-	4 57.1	1 33.3	-	12 26.7	-	4 25.0	4 80.0	2 22.2	2 50.0	-	-
		健康面で不安がある	10 14.9	6 27.3	-	1 50.0	-	2 100.0	1 14.3	2 66.7	-	4 8.9	-	1 6.3	-	1 11.1	1 25.0	1 33.3	-
		子育てに専念したい	14 20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	14 31.1	2 25.0	10 62.5	1 20.0	1 11.1	-	-	-
		家族の介護・看護がある	4 6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	4 8.9	1 12.5	-	-	2 22.2	-	1 33.3	-
		子どもを預ける所がない	7 10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	7 15.6	2 25.0	4 25.0	1 20.0	-	-	-	-
		家事の負担が大きい	3 4.5	1 4.5	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 4.4	1 12.5	-	-	-	-	1 33.3	-
		能力や技術に自信がない	3 4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	3 6.7	-	1 6.3	-	-	1 25.0	1 33.3	-
		配偶者（夫・妻）が望まない	4 6.0	1 4.5	-	-	-	-	-	1 33.3	-	3 6.7	-	2 12.5	-	1 11.1	-	-	-
		仕事以外にやりたいことがある （勉強、趣味、地域活動等）	4 6.0	1 4.5	-	-	-	-	1 14.3	-	-	3 6.7	-	-	-	1 11.1	1 25.0	1 33.3	-
		経済的に働く必要がない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		働きたくない、働く必要を感じない	1 1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1 2.2	-	1 6.3	-	-	-	-	-
		年齢に応じた仕事がない	13 19.4	7 31.8	-	-	-	-	6 85.7	1 33.3	-	6 13.3	1 12.5	-	1 20.0	-	2 50.0	2 66.7	-
		結婚を機に働くのをやめた	5 7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	5 11.1	2 25.0	2 12.5	-	1 11.1	-	-	-
		学生だから	6 9.0	4 18.2	4 80.0	-	-	-	-	-	-	2 4.4	2 25.0	-	-	-	-	-	-
		その他	13 19.4	5 22.7	-	1 50.0	2 66.7	-	-	2 66.7	-	8 17.8	2 25.0	-	2 40.0	3 33.3	-	1 33.3	-

※対象者：現在働いていない人で、今後就労の意思がある人

(3) 働く場所の希望

○今後、働きたいと思っている人の多くが、新宮市内(64.2%)及び近隣市町村(13.4%)での就業を希望している。【図表 3.2.3】

【図表 3.2.3 働く場所の希望】



※対象者：現在働いていない人で、今後就労の意思がある人

(4) 本市への転入理由

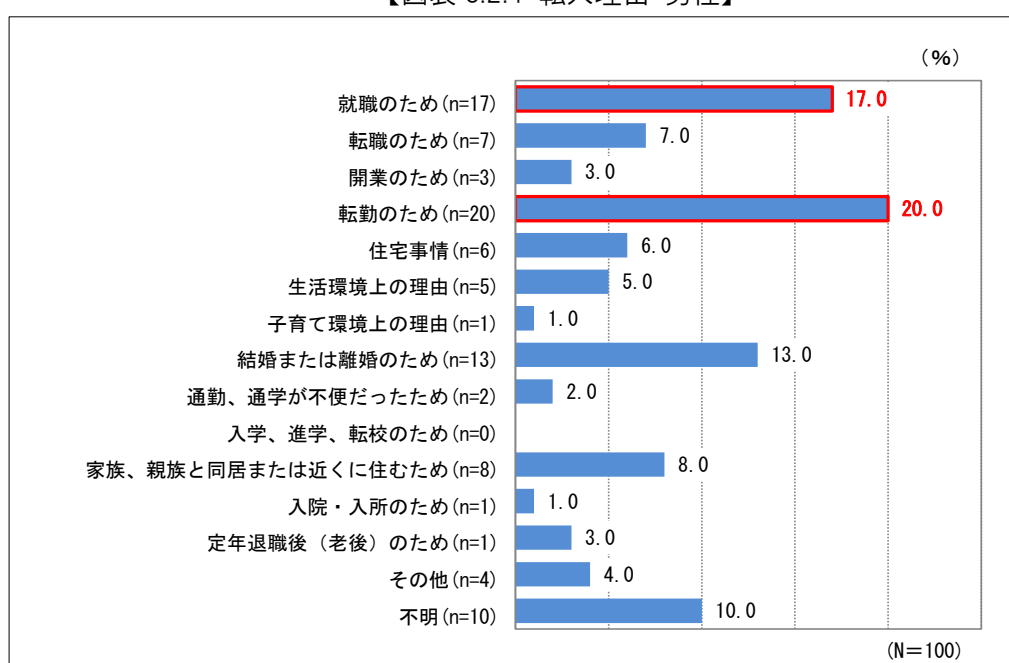
○男性では「転勤のため」(20.0%)、「就職のため」(17.0%)など仕事上の都合によるものが多くなっている。

【図表 3.2.4】

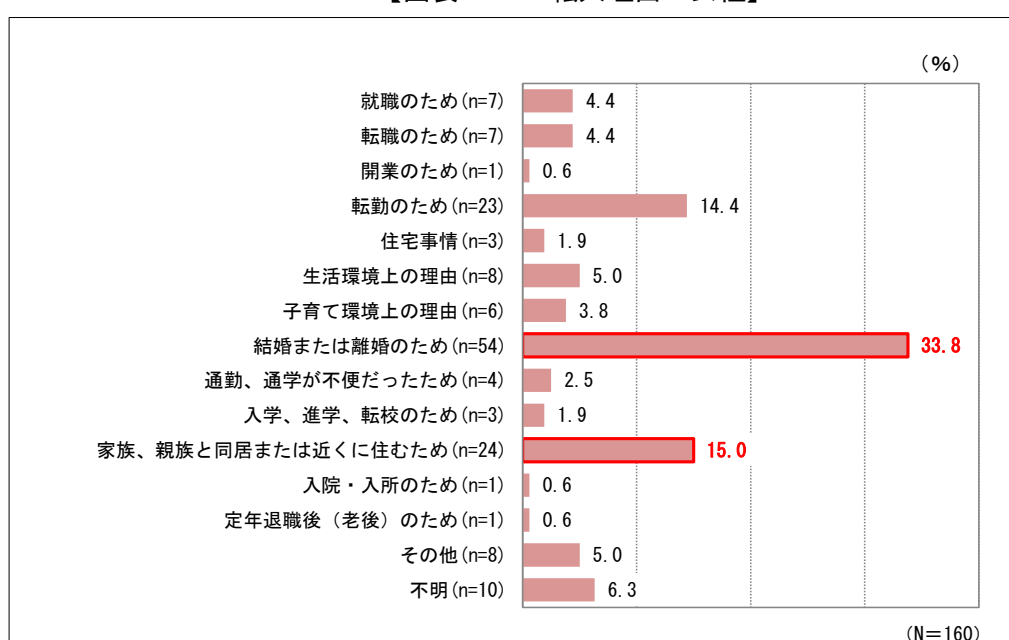
○女性では「結婚または離婚のため」(33.8%)が最も多く、次いで「家族、親族と同居または近くに住むため」(15.0%)の順となっている。【図表 3.2.5】

⇒「仕事」、「結婚等」、「家族」が多くを占めている。

【図表 3.2.4 転入理由：男性】



【図表 3.2.5 転入理由：女性】



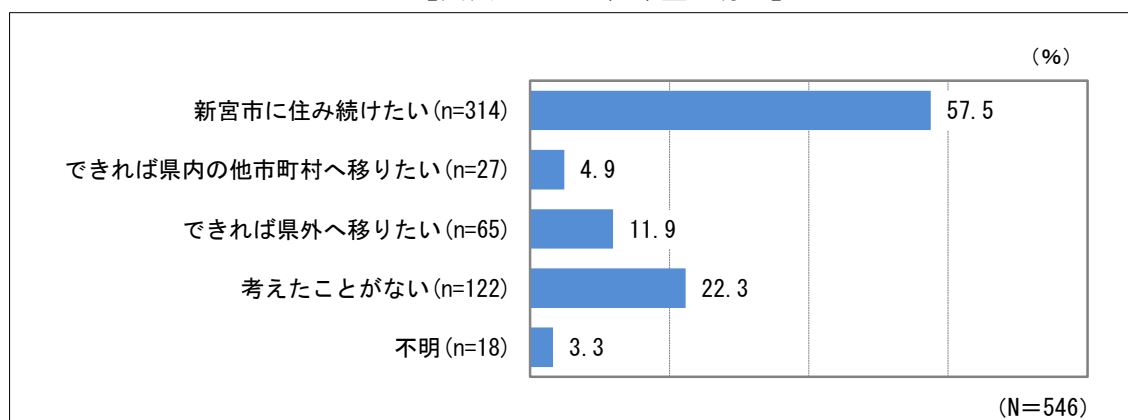
(5) 定住希望・転出の可能性

○「新宮市に住み続けたい」とする回答が 57.5%となっている一方、「できれば県内の他市町村へ移りたい(4.9%)」と「できれば県外へ移りたい(11.9%)」とする回答が合わせて 16.8%を占めている。【図表 3.2.6】

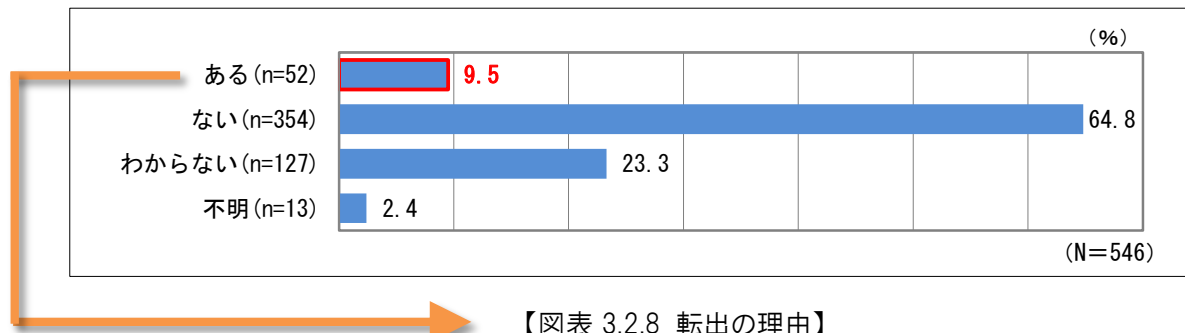
○5 年以内に転出する可能性が「ある」とした回答が 9.5%となっており、転出理由としては、「転勤のため」(44.2%)が最も多く、次いで「家族、親族と同居または近くに住むため」(19.2%)の順となっている。【図表 3.2.7 図表 3.2.8】

⇒10 人に 1 人が 5 年以内に転出する可能性がある。転出の理由は「仕事」「家族」が多くを占めている。

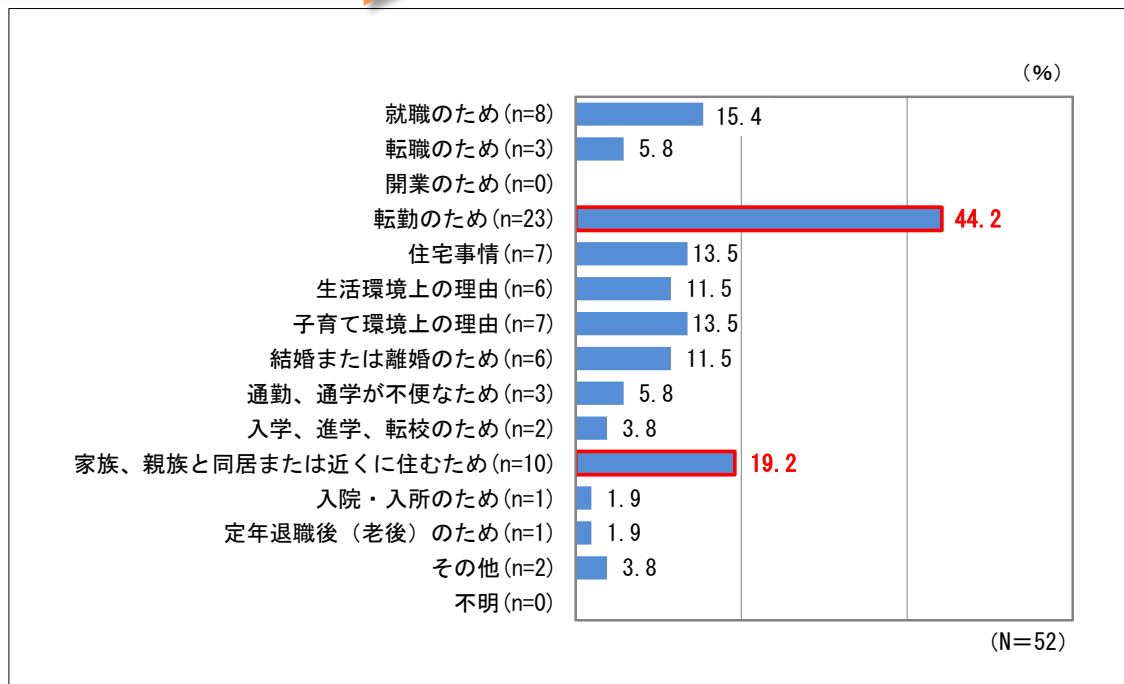
【図表 3.2.6 定住希望の有無】



【図表 3.2.7 転出の可能性(5年以内)】



【図表 3.2.8 転出の理由】



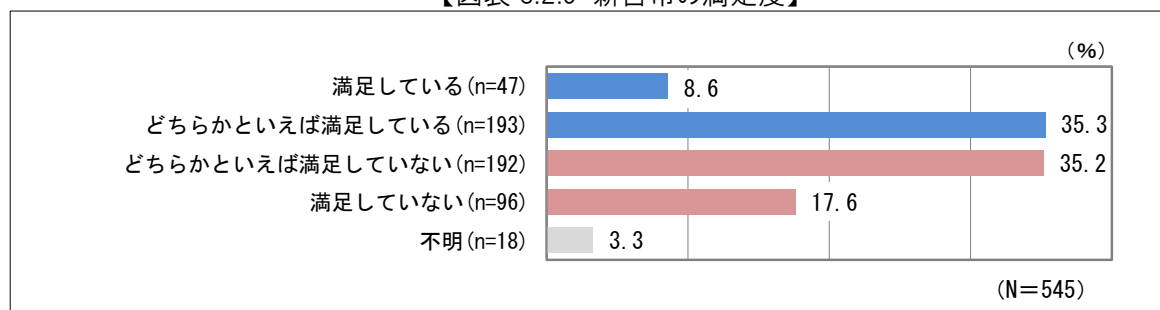
(6) 本市の満足度

○「満足している(8.6%)」「どちらかといえば満足している(35.3%)」が合わせて 43.9%、「満足していない(17.6%)」「どちらかといえば満足していない(35.2%)」が合わせて 52.8%と、やや「不満足」が多い状況となっている。【図表 3.2.9】

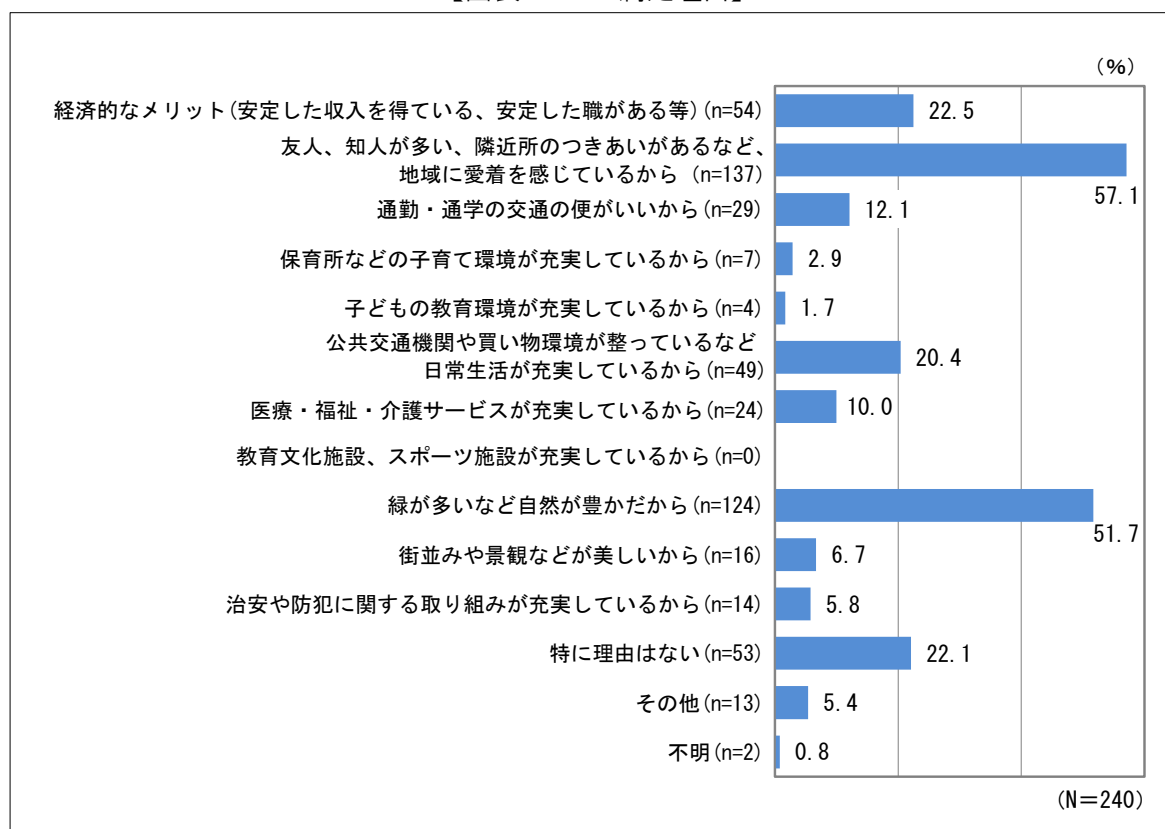
○不満足の理由としては、「経済的なデメリット」(49.7%)が最も多く、次いで「公共交通機関や買い物環境が整っていないなど日常生活が不便だから」(43.1%)の順となっている。【図表 3.2.11】

⇒満足度の向上には、就労条件(安定した収入、職業)が重要である。

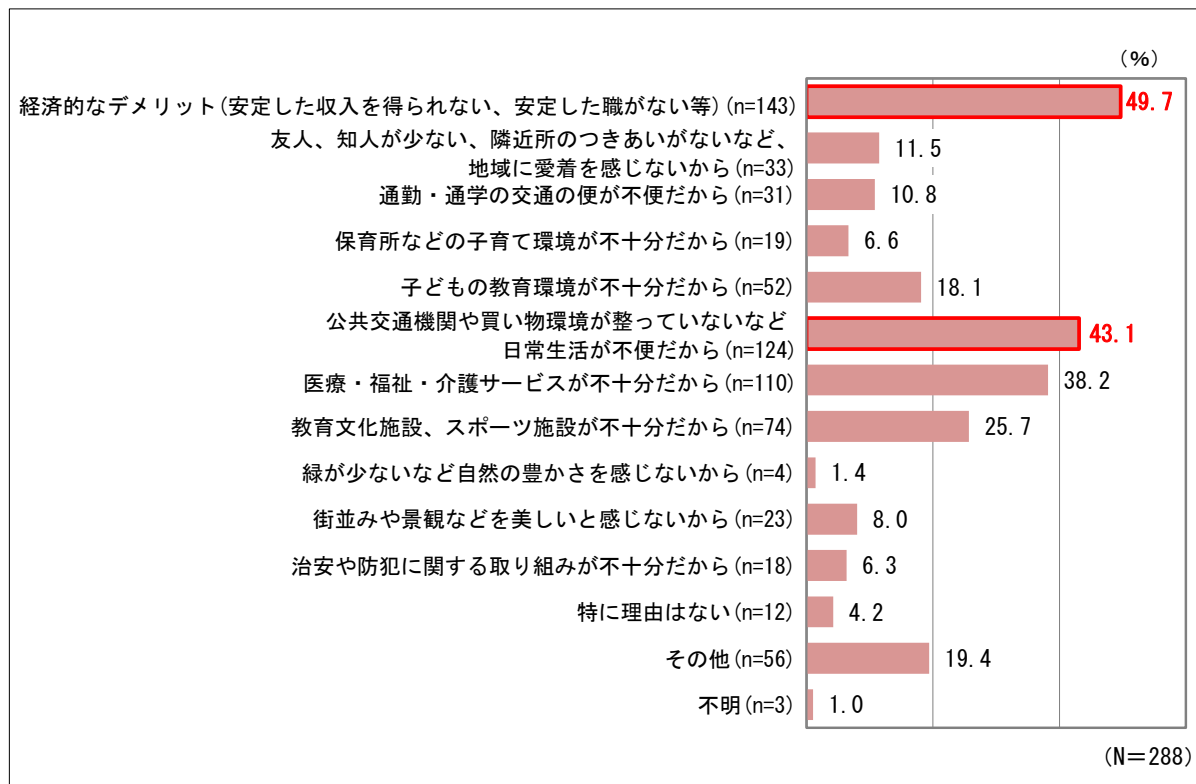
【図表 3.2.9 新宮市の満足度】



【図表 3.2.10 満足理由】



【図表 3.2.11 不満足理由】



3.3 進路希望等に関するアンケート

実施期間	平成 27 年 7 月 6 日～7 月 17 日《直接配布・直接回収》
対象者	市内の高校 2 年生
配布数・回収数（率）	512 票・495 票（97%）
趣旨	高校生（若い世代）の仕事、転出意向、定住ニーズ等の把握

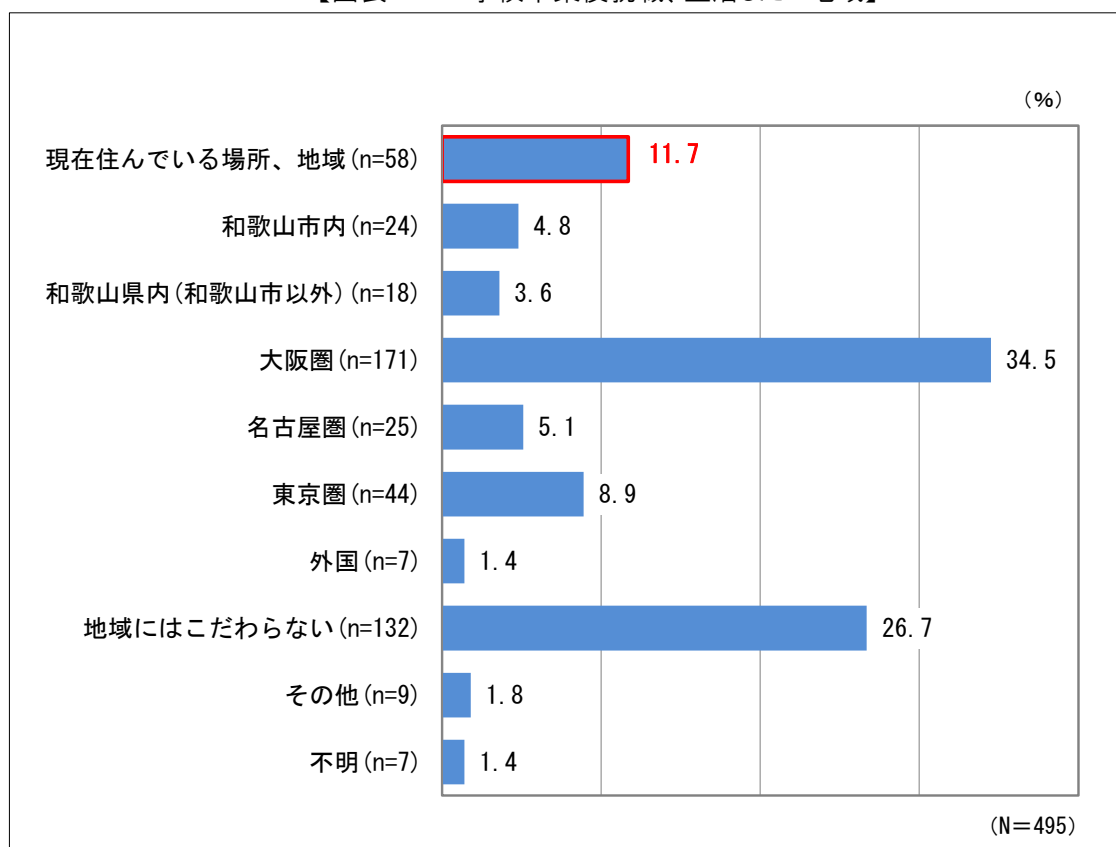
（１）学校卒業後の就職・生活の希望地域

○学校卒業後の就職・生活の希望地域では「大阪圏」(34.5%)が最も多く、次いで「地域にはこだわらない」(26.7%)の順となっている。一方、「現在住んでいる場所、地域」は 11.7%にとどまっている。【図表 3.3.1】

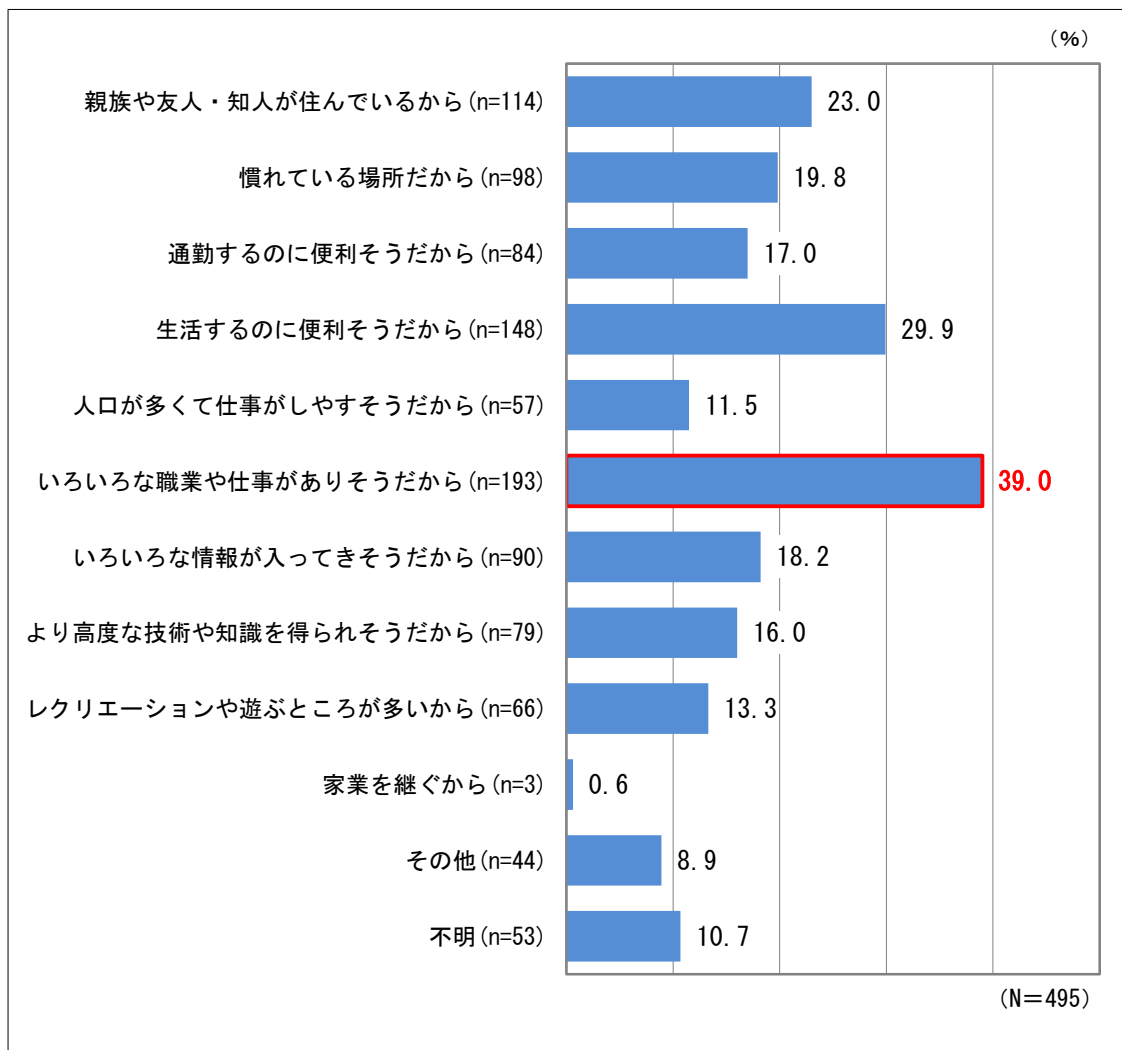
○学校卒業後の就職・生活の希望地域の選択理由としては「いろいろな職業や仕事がありそうだから」(39.0%)が最も多くなっている。【図表 3.3.2】

⇒若者は仕事の“種類”を重要視している。

【図表 3.3.1 学校卒業後就職、生活したい地域】



【図表 3.3.2 就職・生活したい地域の選択理由】



(2) 高校生の希望職種

○男性では「小学校・中学校・高校の教師」が最も多く、次いで「薬剤師・看護師・臨床検査技師など」、「公務員」の順となっている。【図表 3.3.3】

○女性では「薬剤師・看護師・臨床検査技師など」が最も多く、次いで「幼稚園の先生や保育園の保育士」の順となっている。【図表 3.3.3】

【図表 3.3.3 高校生の希望職種】

順位	職業	全体		男性		女性	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 位	薬剤師・看護師・臨床検査技師など	63	12.8	17	6.7	46	19.2
2 位	小学校・中学校・高校の教師	40	8.1	23	9.1	17	7.1
3 位	幼稚園の先生や保育園の保育士	33	6.7	4	1.6	29	12.1
4 位	公務員	25	5.1	17	6.7	8	3.3
5 位	警察官・自衛官・消防士など保安の職業	15	3.0	13	5.1	2	0.8
6 位	医師・歯科医師・獣医師など	12	2.4	4	1.6	8	3.3
7 位	福祉関係職	10	2.0	3	1.2	7	2.9
8 位	理容師・美容師	9	1.8	4	1.6	5	2.1
9 位	建築設計士	7	1.4	6	2.4	1	0.4
10 位	デザイナー・スタイリスト・カメラスタッフ	7	1.4	1	0.4	6	2.5
11 位	俳優、歌手、タレント、ミュージシャン	7	1.4	2	0.8	5	2.1
12 位	客室乗務員、空港職員	7	1.4	–	–	7	2.9
13 位	管理栄養士、栄養士	6	1.2	–	–	6	2.5
14 位	スポーツトレーナー、インストラクター	6	1.2	6	2.4	–	–
15 位	IT関係の技術者（SE、プログラマーなど）	5	1.0	4	1.6	1	0.4
16 位	機械・電気・土木などの技術者	5	1.0	5	2.0	–	–
17 位	アナウンサー、ディレクター、カメラマン等、放送に携わる職業	5	1.0	1	0.4	4	1.7
18 位	科学者・研究者・大学教授	4	0.8	4	1.6	–	–
19 位	自動車整備・電気工事などの技術的職業	4	0.8	4	1.6	–	–
20 位	税理士、公認会計士	4	0.8	3	1.2	1	0.4

※設問では42種類の職種を提示。上位20位を抽出

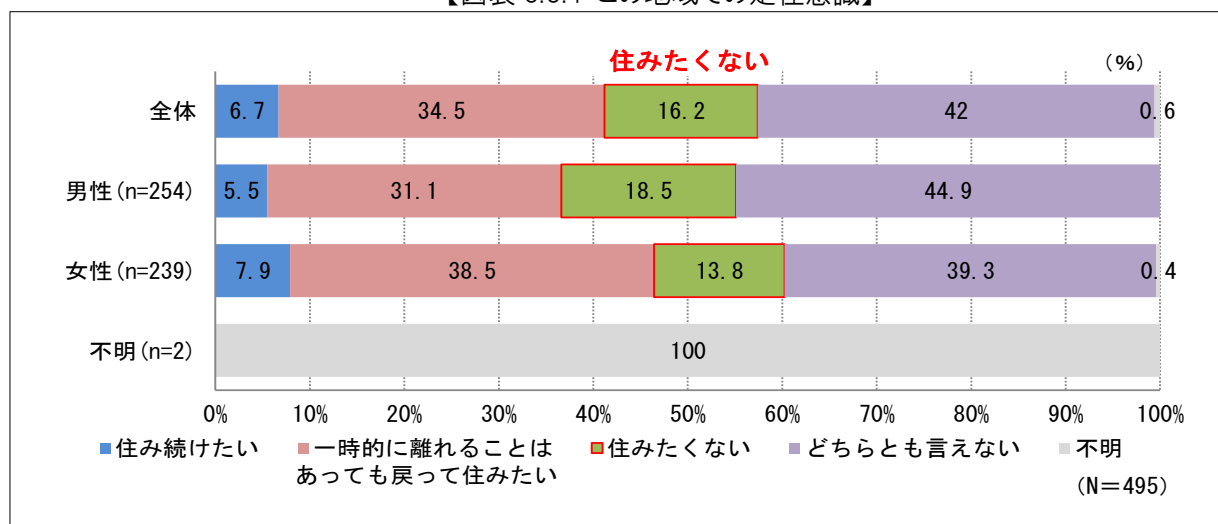
(3) 高校生の定住意識

○この地域に「住みたくない」とする回答が、男性(18.5%)、女性(13.8%)となっている。【図表 3.3.4】

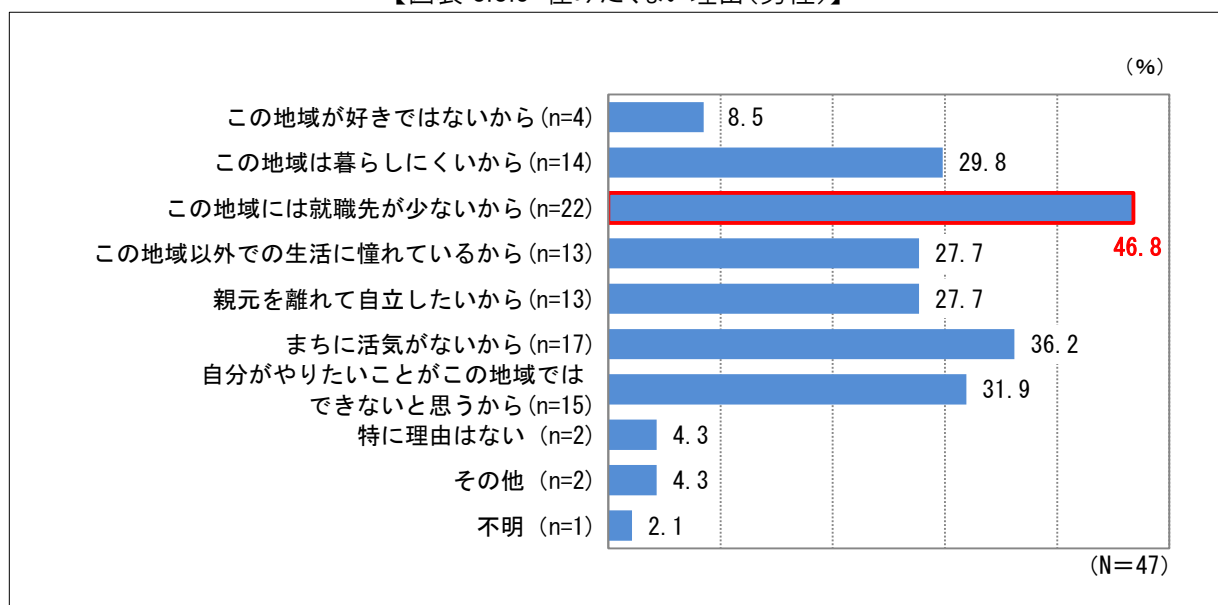
○その理由として、男性では「この地域には就職先が少ないから」(46.8%)が最も多く、女性では「この地域以外での生活に憧れているから」(54.5%)が最も多くなっている。【図表 3.3.5 図表 3.3.6】

⇒若者の定住促進には、「就労の場」と「魅力(憧れ)」づくりが重要である。

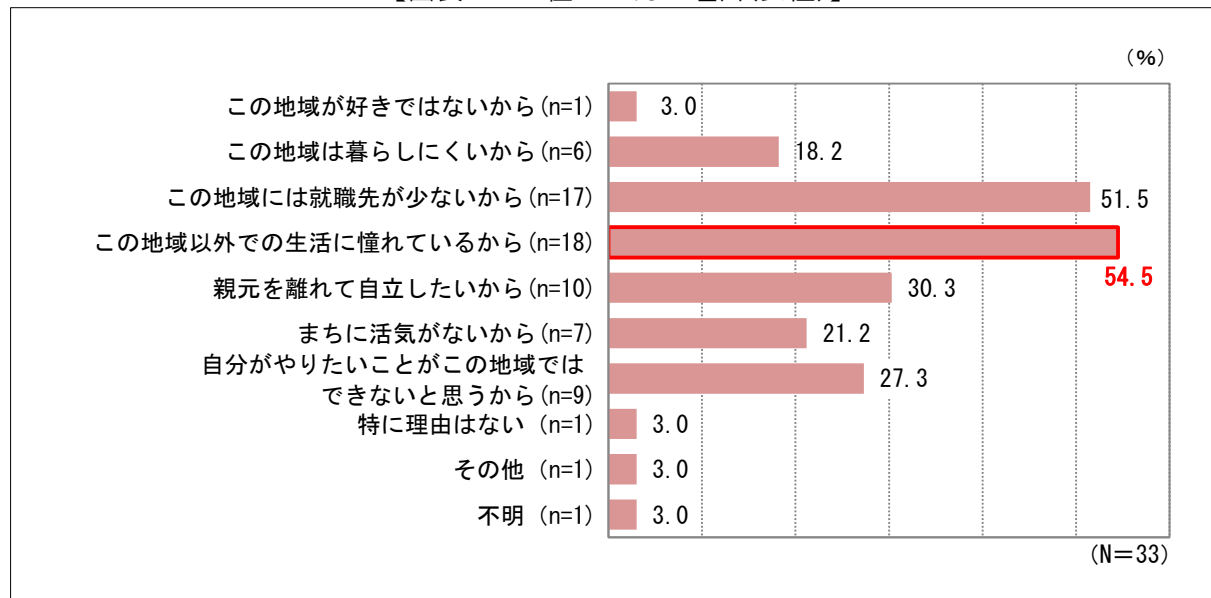
【図表 3.3.4 この地域での定住意識】



【図表 3.3.5 住みたくない理由(男性)】



【図表 3.3.6 住みたくない理由(女性)】





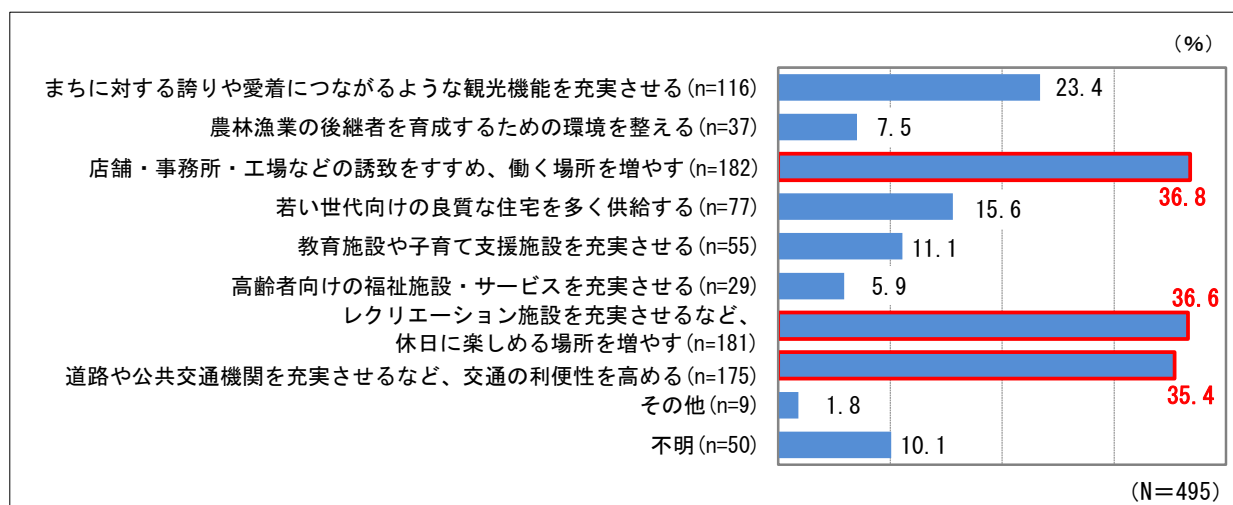
(4) 高校生が思う効果的な施策

○高校生の意見では、「店舗・事務所・工場などの誘致をすすめ、働く場所を増やす」(36.8%)が最も多く、次いで「レクリエーション施設を充実させるなど、休日に楽しめる場所を増やす」(36.6%)、「道路や公共交通機関を充実させるなど、交通の利便性を高める」(35.4%)の順となっている。【図表 3.3.7】

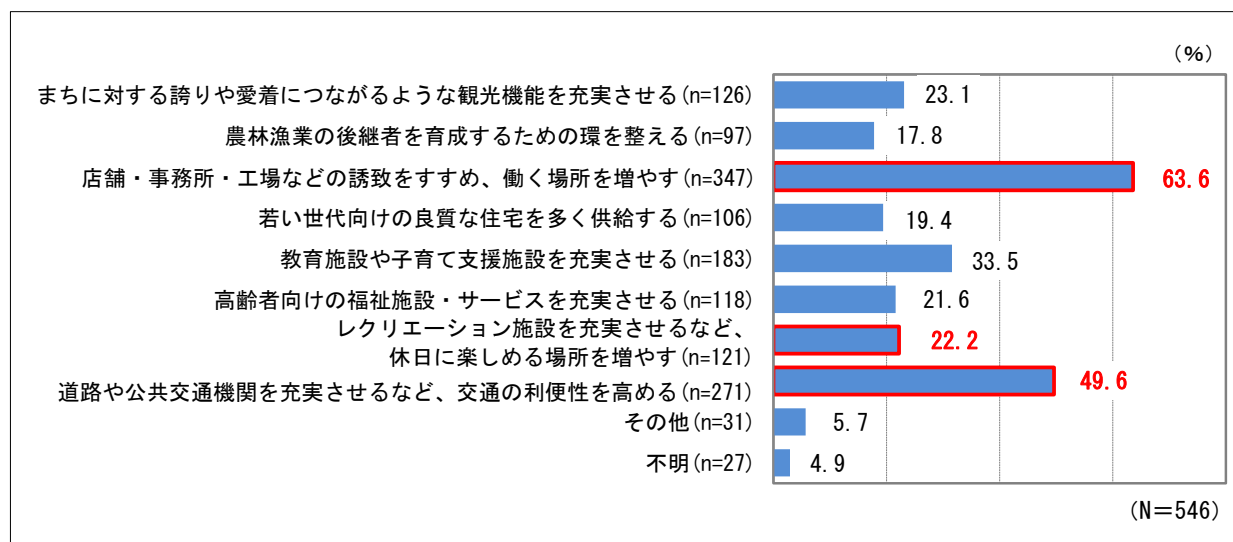
○20 歳以上を対象とした「仕事・定住移住に関するアンケート」では、高校生と同じく「店舗・事務所・工場などの誘致をすすめ、働く場所を増やす」(63.6%)、「道路や公共交通機関を充実させるなど、交通の利便性を高める」(49.6%)が多い。一方「レクリエーション施設を充実させるなど、休日に楽しめる場所を増やす」は 22.2%にとどまっている。【図表 3.3.8】

⇒若者の目線では「就労の場」、「公共交通機関の充実」と同時に「レクリエーション施設など楽しめる場所」を重要視している。

【図表 3.3.7 若い世代の定住化、Uターンのための施策】 対象:市内の高校2年生



【図表 3.3.8 若い世代の定住化、Uターンのための施策】 対象:市民(20 歳以上)



3.4 Uターンフェアアンケート

実施期間	平成 27 年 8 月 15 日《直接配布・直接回収》
対象者	「Uターンフェア」来場者
回収数	30 票
趣旨	市外に進学した大学生の、本市のイメージ、ニーズ等の把握

(1) 市外に進学している学生の意識

○都会と比較した新宮市及び周辺地域のイメージでは、「暮らしやすさ」(0.50)、「将来性」(0.25)、「豊かさ」(0.50)が比較的低くなっている。【図表 3.4.1】

○必要な施策では「地域のイメージアップ」(66.7%)、「公共交通機関を充実させる」(66.7%)との回答が多くなっている。【図表 3.4.2】

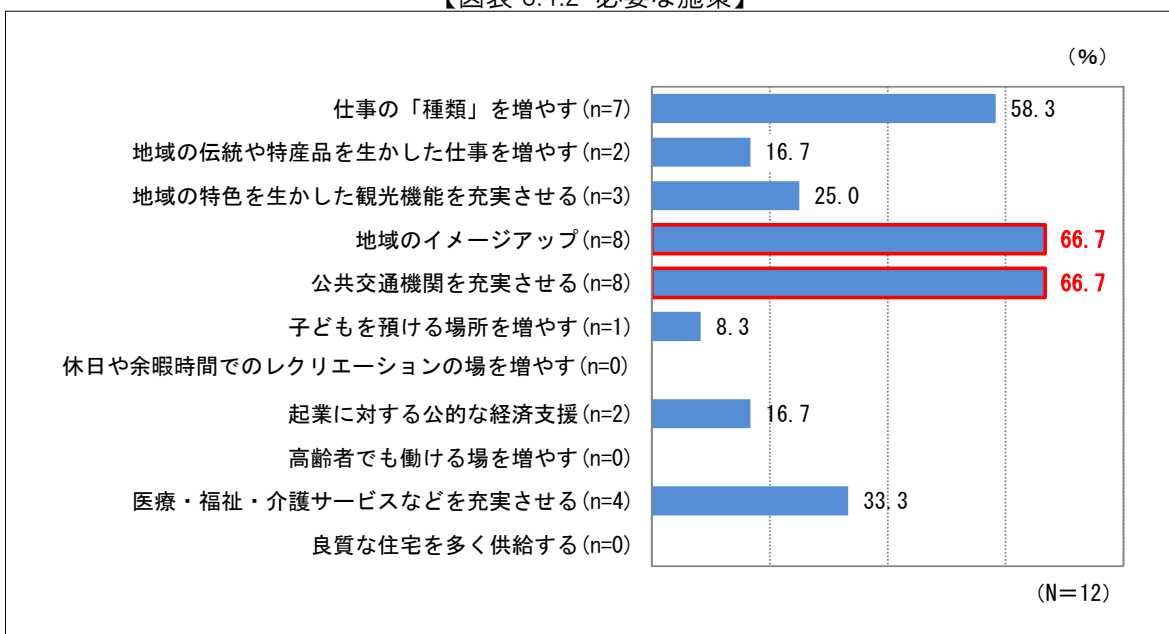
⇒現在、市外に進学している学生は「地域のイメージアップ」と「公共交通機関の充実」が必要と考えている。

【図表 3.4.1 都会と比較しての新宮市及び周辺地域のイメージ】

項目	学生	学生以外
A 都会にない魅力	1.58	0.72
B 都会より暮らしやすい	0.50	0.67
C 都会より楽しい	1.58	1.39
D 将来性がある	0.25	▲ 0.33
E 都会より安全・安心である	1.42	1.00
F 都会より豊かである	0.50	0.17

※「非常に感じる+2」「やや感じる+1」「どちらともいえない 0」「あまり感じない▲1」「全く感じない▲2」としての平均値

【図表 3.4.2 必要な施策】



対象：平成 27 年 8 月に開催した「Uターンフェア」来場者
回答数：学生（12 人）※大学所在地は右表。学生以外（18 人）

	合計	大阪	京都	奈良	三重	愛知	東京
大学所在地	12	4	3	1	2	1	1

第4章 人口の現状分析と意識調査のまとめ

本市の特徴《「弱み」「強み」》

●「弱み」

- ・長引く転出超過傾向 → 若者の都会への憧れ、進学・就職時の転出
子育て世代の転出
- ・出生数の伸び悩み → 晩婚化、晩産化の進行

●「強み」

- ・合計特殊出生率（1.63）は、全国値（1.38）より高水準
- ・予定子ども数、理想子ども数ともに全国値を上回る

《解決すべき課題》

- ✓ 出会いの場の提供や、女性の「結婚・出産・子育てと仕事の両立」の実現
- ✓ 出生率向上のためには「不安を解消し、安心して出産・子育てができる環境」と女性の「結婚・出産・子育てと仕事の両立」が重要
- ✓ 本市の満足度の向上には、就労条件（安定した収入、職業）が重要
- ✓ 若者は仕事の“種類”を重要視
- ✓ 若者の定住、Uターンを促進するには「就労の場」づくりと同時に「魅力（憧れ）」づくりが重要

課題解決等により、新宮市には自然動態・社会動態の改善が見込めると判断

【自然動態】

- ・意識調査結果から、子育て環境の整備により出生数が増加する可能性がある。

【社会動態】

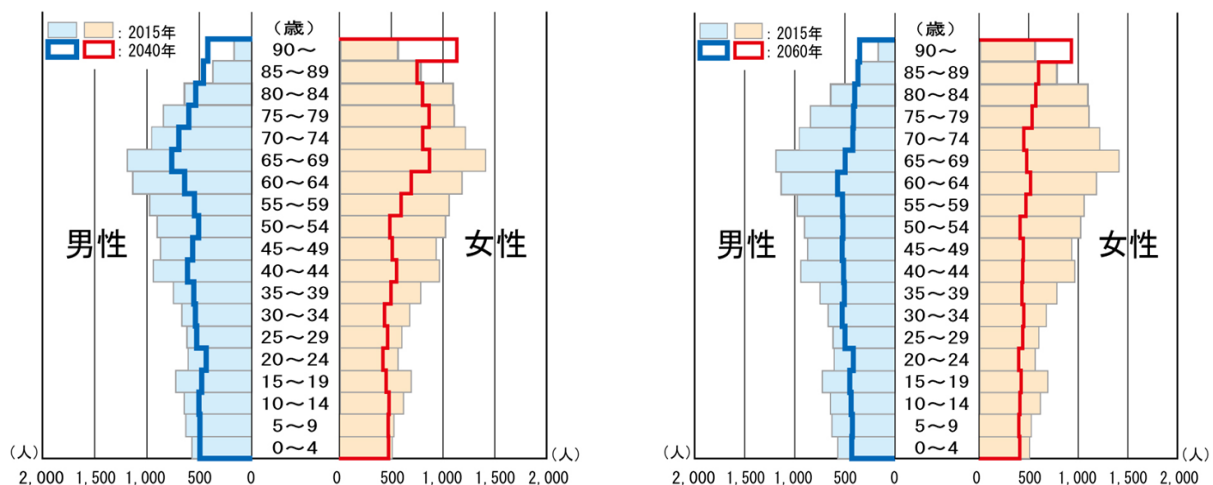
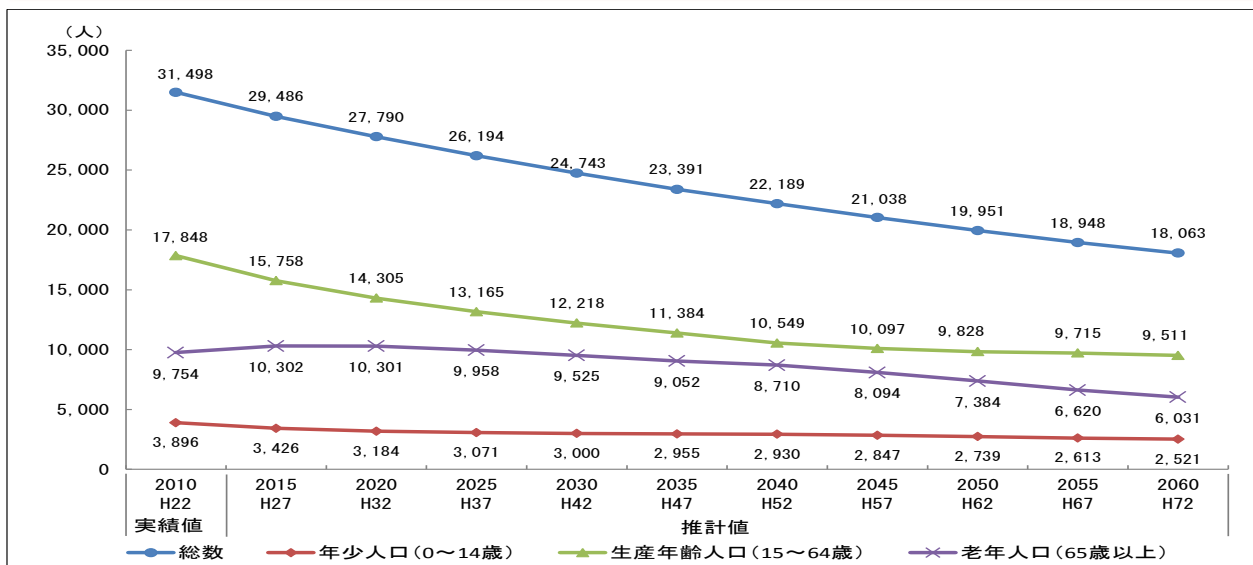
- ・本市の特性を生かした魅力を発信し、若者の就業等の希望を実現すれば、移住・定住の促進に繋がる可能性がある。
- ・子育て支援を強化すれば、子育て世代の転出抑制や転入促進に繋がる可能性がある。

第5章 人口の将来展望

- ・合計特殊出生率を「2.07」へと向上
- ・高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態
- ・2040年に社会増減を均衡させて、その後も継続

生産年齢人口の維持・拡大により
住民生活を安定・向上させ、
満足度の高いまちづくりの実現へ

2040年(H52年)で約22,000人
2060年(H72年)で約18,000人



※将来展望値は中長期の将来推計であるため、自然災害、社会情勢等の要因により、大きく変動する可能性があると考えられる場合は、適宜見直しを検討する。

第6章 目指すべき将来の方向性

「安定した雇用を創出する」まちづくり

- 世代を通して誰もが安定して働ける就労の場の創出を図る。
- 包括的な創業支援により新たな仕事の場の創出を図る。

「結婚・出産・子育ての希望を叶える」まちづくり

- 安心して結婚・出産・子育てができる社会環境の推進を図る。

「暮らしやすさの満足度が高い」まちづくり

- 市民の健康や暮らしを守り安心・安全に生活できる環境を整える。

